

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	令和1年9月19日提出
【計算期間】	第18期(自 平成30年6月27日至 令和1年6月26日)
【ファンド名】	三井住友・ワールド・パッケージ・オープン
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 隆史
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【電話番号】	03-5405-0784
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 投資信託に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ロ 日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資します。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	内外	目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	資産複合	目論見書または信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）資産配分固定型））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式および債券であり、ファンドの収益は株式市場、債券市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「資産複合」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり（部分ヘッジ）	目論見書または信託約款において、一部の資産に対する為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型		その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル		
一般		(日本を含む)		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり
一般	年6回(隔月)	欧州		(部分ヘッジ)
公債	年12回(毎月)	アジア		
社債				
その他債券	日々	オセアニア		
クレジット属性 ()	その他 ()	中南米		
不動産投信		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産				
(投資信託証券(資				
産複合(株式、債		中近東(中東)		
券)資産配分固定				
型))		エマージング		
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2001年6月27日 信託契約締結、設定、運用開始。
（設定時の委託会社はさくら投信投資顧問株式会社）
- 2002年12月1日 三井住友アセットマネジメント株式会社が、合併によりファンドの委託会社としての業務を承継。「ワールド・パッケージ・オープン」から「三井住友・ワールド・パッケージ・オープン」に名称を変更。

（3）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

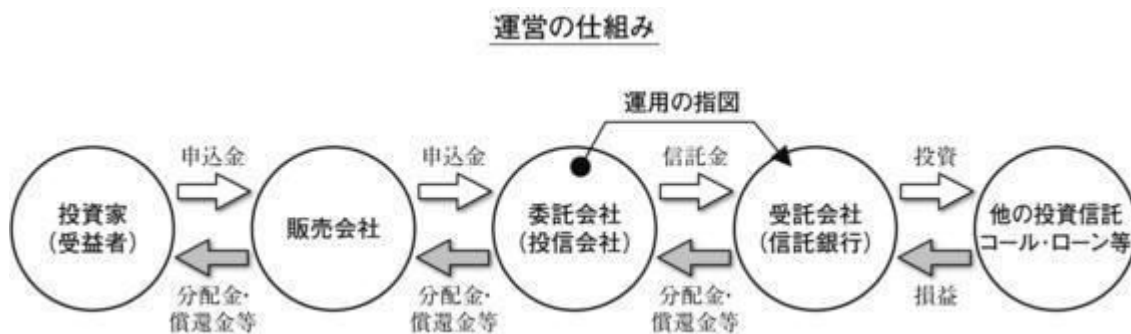
証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2019年7月31日現在）

（ロ）会社の沿革

- 1985年7月15日 三生投資顧問株式会社設立
- 1987年2月20日 証券投資顧問業の登録
- 1987年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可
- 1999年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
- 1999年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
- 2000年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得
- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

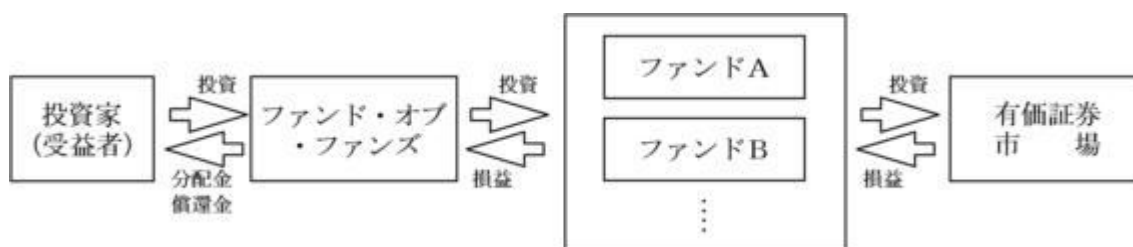
（ハ）大株主の状況

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

ハ ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

一般に、「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組み入れることにより運用を行います（投資信託に投資する投資信託）。また、種々の特長を持った投資信託を購入することにより、効率的に資産配分を行います。

〔ファンド・オブ・ファンズによる運用〕



2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

イ 基本方針

日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、短期金融商品に直接投資することもできます。

ロ 投資態度

(イ) 日本を含む世界の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託に投資し、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

「国内株式」・「国内債券」・「外国株式」・「外国債券」の4つの資産にそれぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。

原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。

(ロ) 主要投資対象とする投資信託は、下記の通りとします。ただし、運用状況等により変更となる場合があります。

a . S M A M ・国内株式ファンド“ハーブ”

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
------	-----------------------

主要運用対象	国内株式
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

b. SMAM・国内債券ファンド“フルート”

運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
主要運用対象	国内債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

c. ドイツェ外国株式ファンド“チェロ”

運用会社	ドイツェ・アセット・マネジメント株式会社
主要運用対象	外国株式
運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

d. ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

運用会社	ベアリングス・ジャパン株式会社
主要運用対象	外国債券
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

上記投資信託の詳細に関しましては、後述の〔参考情報：投資対象とする投資信託の概要〕をご覧ください。

ファンドの特色

1

日本を含む世界の株式・公社債にバランスよく分散投資します。

■「国内株式」、「国内債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に、それぞれ投資する投資信託に約25%ずつ投資することにより、分散投資を実現します。原則それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定のレンジを設け、四半期毎に調整を行います。

2

ファンド・オブ・ファンズの形態で運用を行います。

■投資信託を主要投資対象とします。株式や公社債等の有価証券に直接投資するのではなく、他の投資信託を購入することにより、間接的に投資を行います。当ファンドは複数の投資信託に投資を行いますので、当ファンドの投資家は、複数の投資信託を購入したのと同じ効果が得られます。

■当ファンドが投資を行う投資信託は、日本を含む世界の株式および公社債(これらを主要投資対象とするマザーファンドを含みます。)を主要投資対象とします。

3

長期的な視点から運用を行い、安定した収益を目指します。

■4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益の獲得を目指します。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



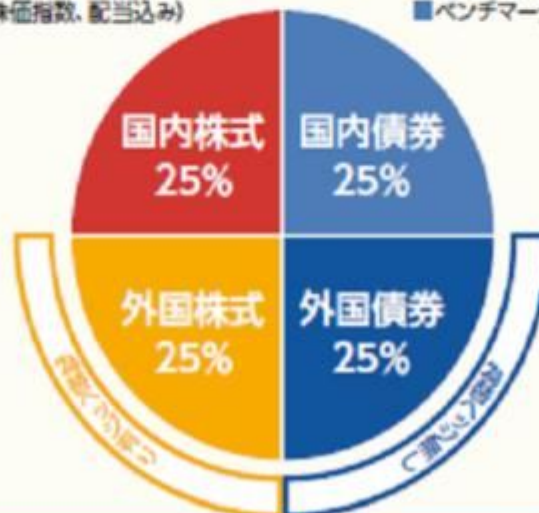
資産配分のイメージ

SMAM・国内株式ファンド"ハーブ"

- 委託会社: 三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク: TOPIX (東証株価指数、配当込み)

SMAM・国内債券ファンド"フルーツ"

- 委託会社: 三井住友DSアセットマネジメント
- ベンチマーク: NOMURA-BPI (総合)



ドイチェ外国株式ファンド"チェロ"

- 委託会社: ドイチェ・アセット・マネジメント
- ベンチマーク: MSCIコクサイ (円ヘッジ・ベース)

※原則として、外貨建資産について円に対する為替ヘッジを行います。(為替ヘッジ有り)

ベアリング外国債券ファンド"ヴィオラ"

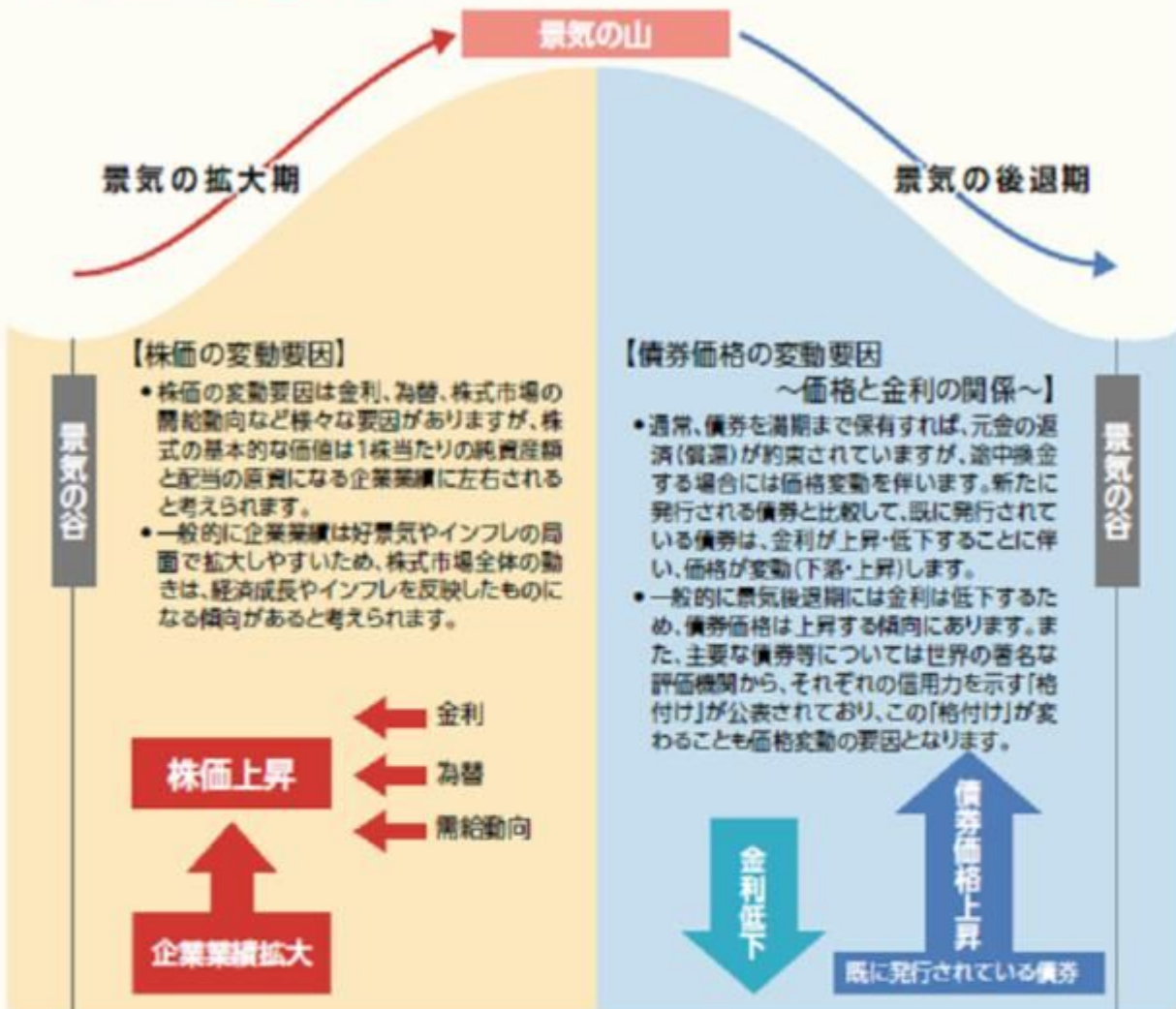
- 委託会社: ベアリングス・ジャパン
- ベンチマーク: FTSE世界国債インデックス (日本を除く・円換算)

※原則として、外貨建資産について円に対する為替ヘッジを行いません。(為替ヘッジ無し)

景気循環によって異なる値動きをする株式と債券

■4つの資産にそれぞれ分散投資することで、資産間の分散効果により収益の変動幅が縮小され、また長期的な視点から運用することにより安定した収益を目指します。

▶ 景気循環に伴う運用資産のイメージ



▶ 株式と債券の特徴

	景気拡大期	景気後退期	インフレ	デフレ
株式	◎ 企業の業績拡大が期待される。	× 企業の業績低下が予想される。	○ 物価の上昇に合わせて製品やサービスの価格が上昇するため、収益の改善が期待される。	△ 物価の下落に合わせて製品やサービスの価格が下落するため、収益の悪化が予想される。
債券	△ 金利の上昇に伴う債券価格の下落が予想される。	○ 金利の低下による債券価格の上昇が期待される。	× 金利の上昇に伴う債券価格の下落が予想される。	◎ 金利の低下による債券価格の上昇が期待される。

◎：強い ○：やや強い △：やや弱い ×：弱い

※上記は一般的な景気循環等の説明であり、実際とは異なる場合があります。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- 1．有価証券
- 2．金銭債権
- 3．約束手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の性質を有するもの

ハ 投資対象とする金融商品

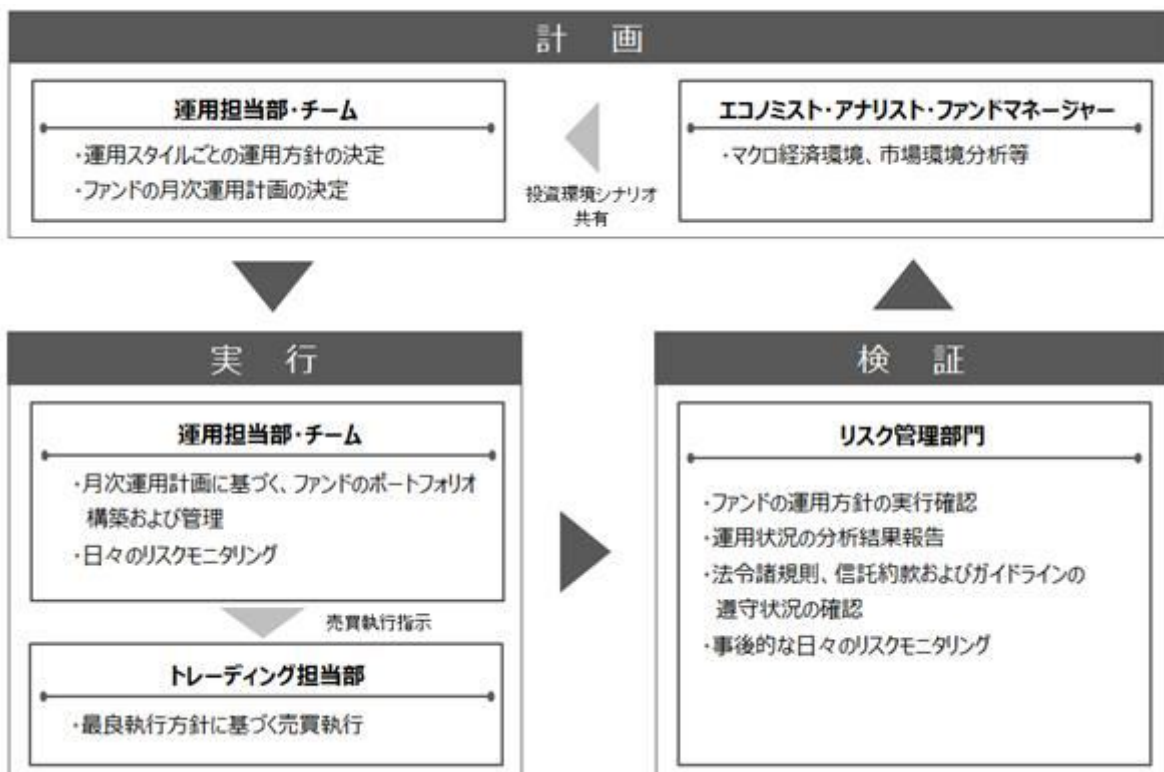
委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

主要投資対象となる投資信託の名称、運用会社、主要運用対象、運用の基本方針に関しましては、上記「（1）投資方針」の記載をご覧ください。

(3) 【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)の組入れは、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上、選定しています。また、定性・定量面における評価を継続的に実施するとともに、投資対象としての適格性を定期的に判断します。

上記の運用体制は、2019年4月1日現在のものです。

□ 委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務(保管・管理・計算等)を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

(4)【分配方針】

毎年1回(原則として6月26日。休業日の場合は翌営業日となります。)決算を行い、原則として次の通り収益分配を行う方針とします。

- イ 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ロ 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ファンドは計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

(5)【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく投資制限

- イ 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ロ 外貨建資産への直接投資は行いません。
- ハ 投資信託証券への投資を除いては、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等、預金、指定金銭信託、コール・ローンおよび手形割引市場において売買される手形以外には投資を行いません。
- ニ 投資信託証券を組み入れる場合において、一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ホ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ヘ 資金の借入れ
 - (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始

日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- (八) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)
委託会社は、運用財産に関し、信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

[参考情報：投資対象とする投資信託の概要]

▶ 国内株式:SMAM・国内株式ファンド“ハープ”

形 態	国内籍投資信託
主要投資対象	国内株式マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式に投資します。
運用の基本方針	<p>国内株式マザーファンド(E号)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドの投資方針は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.日本の株式を投資対象とします。 日本の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。 2.市場を上回る運用成果を目指します。 中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)を上回る運用成果を目指します。 3.バリュエーション指標に着目し割安銘柄を発掘することにより、超過収益を追求します。 割安なバリュエーションを有する銘柄がファンダメンタルズを織り込み割安度が見直される過程を的確に捉えることにより、市場を上回る収益を追求します。
ベンチマーク	TOPIX(東証株価指数、配当込み)
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。
決 算 日	原則として毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 報 酬	純資産総額に対して年0.6156%*(税抜き0.57%) *消費税率が10%となった場合は年0.627%となります。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申 込 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%
委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
購 入 の 可 否	日本において一般投資者は購入できません。

▶国内債券:SMAM・国内債券ファンド“フルード”

形 態	国内籍投資信託
主要投資対象	国内債券マザーファンド(E号)を通じて、主として日本の公社債を中心に投資します。
運用の基本方針	<p>国内債券マザーファンド(E号)を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。</p> <p>マザーファンドの投資方針は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.市場を上回る運用成果を目指します。 主として日本の公社債を中心に投資し、中長期的かつ安定的にNOMURA-BPI(総合)を上回る運用成果を目指して運用を行います。 2.マクロ経済分析を行い、金利の動向を予測します。 公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析による金利予測に基づいて、デュレーション・コントロールを行います。デュレーション、満期構成、セクター配分、個別銘柄選択等を機動的に決定、変更することにより、NOMURA-BPI(総合)対比の超過収益を目指します。 3.安全性に留意し、組入債券は、信用格付け最低A-格以上です。 組入対象とする債券の信用格付けはA-格以上*と、信用度の高い銘柄に投資することにより、安全性にも十分に留意します。 ※格付けはS&P、Moody's、R&I、JCRのいずれかによるものとします。
ベンチマーク	NOMURA-BPI(総合)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ● 外貨建資産への投資は行いません。
決 算 日	原則として毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 報 酬	<p>純資産総額に対して年0.2592%*(税抜き0.24%)</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年0.264%となります。</p>
その他の費用	<p>有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申 込 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.1%
委 託 会 社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
購 入 の 可 否	日本において一般投資者は購入できません。

▶ 外国株式:ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

形 態	国内籍投資信託
主要投資対象	ドイツ外国株式マザーファンドA号を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
運用の基本方針	<p>ドイツ外国株式マザーファンドA号を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として円に対する為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。</p> <p>マザーファンドの投資方針は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.日本を除く世界各国の株式に分散投資します。 世界マクロ分析等に基づく地域配分に留意しながら、日本を除く世界各国の株式に分散投資します。 2.企業の成長性を重視した銘柄選別を行います。 グローバルな視点から比較分析し、株価は企業がもたらすキャッシュフローの動向が決定するという考えのもと、企業の成長性を重視した銘柄選別を行います。 3.市場を上回る運用を目指します。 MSCIコクサイ(円ベース)を上回る運用成果を目指します。
ベンチマーク	MSCIコクサイ(円ヘッジ・ベース)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には、制限を設けません。 ● 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
決 算 日	原則として毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 報 酬	<p>純資産総額に対して年0.6804%*(税抜き0.63%)</p> <p>*消費税率が10%となった場合は年0.693%となります。</p>
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用等を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申 込 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%
委 託 会 社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
購 入 の 可 否	日本において一般投資者は購入できません。



投資対象とする投資信託の運用会社 ドイツ・アセット・マネジメントについて
 ドイツ・アセット・マネジメント株式会社は、DWSグループの日本における拠点です。投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウおよび実績を有し、グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

▶ 外国債券:ペアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”

形 態	国内信託投資信託
主要投資対象	ペアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを通じて、信用度の高い世界各国の公社債を中心に投資を行います。
運用の基本方針	ペアリング ジャパン 外国債券 マザーファンドを主要投資対象とし、中長期的な観点から、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。 マザーファンドの投資方針は以下の通りです。 1.信用度の高い世界各国の公社債を投資対象とし、市場を上回る運用を目指します。 FTSE世界国債インデックス(日本を除く・円換算)を上回る運用成果を目指します。 2.徹底したファンダメンタルズ調査により、超過収益を追求します。 ポートフォリオの構築にあたっては、信用度の調査、各国の金利動向の見通しに基づき、安定したリターンの獲得とリスクコントロールに努め、超過収益を追求します。
ベンチマーク	FTSE世界国債インデックス(日本を除く・円換算)
主な投資制限	* 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 * 外貨建資産への実質的投資割合には、制限を設けません。
決 算 日	原則として毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日)
信 託 報 酬	純資産総額に対して年0.486%*(税抜き0.45%) *消費税率が10%となった場合は年0.495%となります。
その他の費用	有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申 込 手 数 料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.2%
委 託 会 社	ペアリングス・ジャパン株式会社
受 託 会 社	三井住友信託銀行株式会社
購 入 の 可 否	日本において一般投資者は購入できません。


投資対象とする投資信託の運用会社 ペアリングス・ジャパンについて

ペアリングス・ジャパンは、3,250億米ドル[®]を超える運用資産を擁する世界有数の資産運用会社ペアリングスの日本法人です。ペアリングスは、進化するお客様の投資ニーズに応えることを最大の目的とし、グローバル債券、株式、マルチアセットおよびオルタナティブ投資に関する豊富なかつ広範囲にわたる専門性をご提供しています。なお、ペアリングスは米国の大手金融サービスグループのマスミューチュアル・フィナンシャル・グループの一員です。

※2019年6月末現在

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、投資信託を組み入れることにより運用を行います。当ファンドが組み入れる投資信託は、主として内外の株式や債券を投資対象としており、その価格は、保有する株式や債券の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。当

ファンドが組み入れる投資信託の価格の変動により、当ファンドの基準価額も上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入していません。

当ファンドが有するリスク等(他の投資信託の組入れを通じた実質的なリスク等となります。)のうち主要なものは、以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落(金利が上昇)した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

(ハ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ニ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動(円高)は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ホ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ト) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(チ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

【 ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移 】

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。
※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

【 ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較 】

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。
※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%^{*}（税抜き2.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

*消費税率が10%となった場合は2.2%となります。

申込手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.225%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	純資産総額に年0.5562% [*] （税抜き0.515%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。 *消費税率が10%となった場合は年0.5665%となります。 信託報酬の実質的配分は以下の通りです。 <信託報酬の配分（税抜き）>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.14%	ファンド運用の指図等の対価
	販売会社	年0.355%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年0.02%	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記の各支払先の料率には別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託	年0.5103% [*] （税抜き0.4725%）程度（基本資産配分による試算） *消費税率が10%となった場合は年0.51975%となります。		
実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して、年1.0665% [*] （税抜き0.9875%）程度 *消費税率が10%となった場合は年1.08625%となります。		

(4) 【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に

年0.00324%^{*}(税抜き0.003%)以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

^{*}消費税率が10%となった場合は年0.0033%となります。

- 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- 八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)は、信託財産中から支弁するものとします。

上記□、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

当ファンドが組み入れる他の投資信託は、その委託会社、受託会社の業務の対価として、信託報酬を支払います。また、その他、当該他の投資信託の諸経費は、その信託財産から支弁されます。この費用は、当該他の投資信託の基準価額に反映され、結果的に当ファンドがその持分にに応じて負担することになります。なお、現在、当ファンドが投資を行っている他の投資信託については、取得時、換金時に手数料はかかりません。

上記(1)~(4)にかかる手数料等および他の投資信託(ファンド)の組入れを通じて間接的に負担する手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- (イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- (ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- (ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

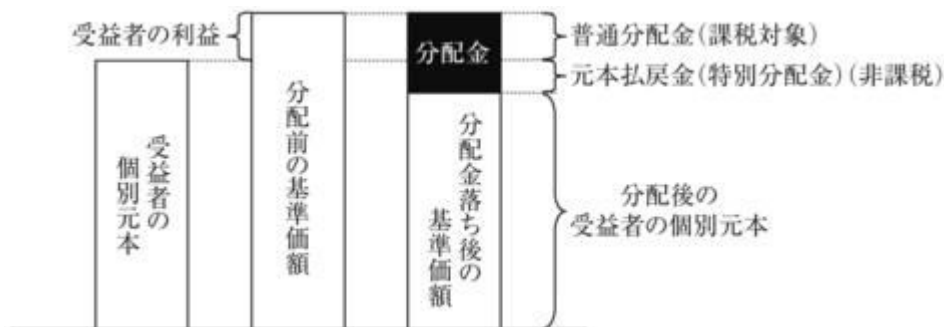
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、特定公社債等(公募公社債投資信託を含みます。)の譲渡益および利子等、他の上場株式等にかかる譲渡益および配当等との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で、新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。NISA、ジュニアNISAのご利用には、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への直接投資は行いません。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2019年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

2019年 7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	2,408,432,651	99.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,144,803	0.25
合計(純資産総額)		2,414,577,454	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

イ 主要投資銘柄

2019年 7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	ドイツチェ外国株式ファンド“チェロ”	346,459,426	1.7047	590,609,729	1.7571	608,763,857	25.21
日本	投資信託受益証券	ヘアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	260,243,187	2.2971	597,822,967	2.3108	601,369,956	24.91
日本	投資信託受益証券	SMAM・国内債券ファンド“フルート”	457,511,490	1.3118	600,191,959	1.3127	600,575,332	24.87

日本	投資信託受益証券	S M A M ・ 国内株式ファンド“ハーブ”	436,199,012	1.3492	588,540,575	1.3703	597,723,506	24.75
----	----------	-------------------------	-------------	--------	-------------	--------	-------------	-------

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

2019年 7月31日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

【投資不動産物件】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9期 (2010年 6月28日)	4,964,773,110	4,964,773,110	8,851	8,851
第10期 (2011年 6月27日)	4,322,419,063	4,322,419,063	9,077	9,077
第11期 (2012年 6月26日)	3,464,359,450	3,464,359,450	9,024	9,024
第12期 (2013年 6月26日)	3,234,601,973	3,294,328,417	10,831	11,031
第13期 (2014年 6月26日)	2,838,520,015	2,885,973,775	11,963	12,163
第14期 (2015年 6月26日)	3,072,425,834	3,118,153,004	13,438	13,638
第15期 (2016年 6月27日)	2,609,178,312	2,653,223,329	11,848	12,048
第16期 (2017年 6月26日)	2,566,705,433	2,605,031,196	13,394	13,594
第17期 (2018年 6月26日)	2,432,294,284	2,468,011,192	13,620	13,820
第18期 (2019年 6月26日)	2,373,665,733	2,409,184,351	13,366	13,566
2018年 7月末日	2,494,737,358		13,877	
8月末日	2,484,467,493		13,896	

9月末日	2,522,846,853		14,077
10月末日	2,399,584,946		13,392
11月末日	2,415,398,199		13,494
12月末日	2,317,970,402		12,871
2019年 1月末日	2,389,343,560		13,249
2月末日	2,435,965,466		13,530
3月末日	2,412,576,438		13,530
4月末日	2,440,103,855		13,738
5月末日	2,379,226,713		13,374
6月末日	2,405,809,376		13,403
7月末日	2,414,577,454		13,535

【分配の推移】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

	計算期間	1万口当たり分配金（円）
第9期	2009年 6月27日～2010年 6月28日	0
第10期	2010年 6月29日～2011年 6月27日	0
第11期	2011年 6月28日～2012年 6月26日	0
第12期	2012年 6月27日～2013年 6月26日	200
第13期	2013年 6月27日～2014年 6月26日	200
第14期	2014年 6月27日～2015年 6月26日	200
第15期	2015年 6月27日～2016年 6月27日	200
第16期	2016年 6月28日～2017年 6月26日	200
第17期	2017年 6月27日～2018年 6月26日	200
第18期	2018年 6月27日～2019年 6月26日	200

【収益率の推移】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

	収益率（%）
第9期	2.2
第10期	2.6
第11期	0.6
第12期	22.2
第13期	12.3
第14期	14.0
第15期	10.3
第16期	14.7

第17期	3.2
第18期	0.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

	設定口数(口)	解約口数(口)
第9期	199,231,064	953,883,089
第10期	133,093,115	980,705,066
第11期	93,195,467	1,016,166,948
第12期	73,705,940	926,305,780
第13期	161,963,609	775,597,811
第14期	316,486,340	402,815,800
第15期	143,268,445	227,376,098
第16期	121,020,926	406,983,667
第17期	102,155,872	232,598,580
第18期	115,906,819	125,821,353

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

(参考)

(1) 投資状況

S M A M ・国内株式ファンド“ハープ”

2019年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	795,350,542	100.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		841,906	0.11
合計(純資産総額)		794,508,636	100.00

国内株式マザーファンド(E号)

2019年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	765,558,050	96.25
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,787,024	3.75

合計(純資産総額)	795,345,074	100.00
-----------	-------------	--------

S M A M ・国内債券ファンド“ フルーツ ”

2019年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,589,902,239	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		694,596	0.04
合計(純資産総額)		1,589,207,643	100.00

国内債券マザーファンド(E号)

2019年 7月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	712,818,900	44.84
地方債証券	日本	717,671,000	45.14
特殊債券	日本	140,270,748	8.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		19,084,862	1.20
合計(純資産総額)		1,589,845,510	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

S M A M ・国内株式ファンド“ ハーブ ”

イ 主要投資銘柄

2019年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(E号)	520,108,908	1.5095	785,104,397	1.5292	795,350,542	100.11

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.11

合計	100.11
----	--------

国内株式マザーファンド(E号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	4,600	4,975.44	22,887,036	4,996.00	22,981,600	2.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,900	3,705.32	18,156,068	3,944.00	19,325,600	2.43
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	6,900	2,759.66	19,041,675	2,772.00	19,126,800	2.40
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3,000	5,217.21	15,651,634	5,680.00	17,040,000	2.14
日本	株式	住友商事	卸売業	9,500	1,579.22	15,002,590	1,626.50	15,451,750	1.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	92,000	153.58	14,129,422	157.00	14,444,000	1.82
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	5,800	2,402.69	13,935,645	2,449.00	14,204,200	1.79
日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	5,100	2,626.60	13,395,667	2,577.00	13,142,700	1.65
日本	株式	ソニー	電気機器	2,200	5,431.34	11,948,948	5,859.00	12,889,800	1.62
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,500	3,935.35	13,773,729	3,658.00	12,803,000	1.61
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	23,400	506.65	11,855,610	529.00	12,378,600	1.56
日本	株式	三菱自動車工業	輸送用機器	24,500	487.30	11,938,966	490.00	12,005,000	1.51
日本	株式	三井物産	卸売業	6,200	1,657.75	10,278,070	1,799.50	11,156,900	1.40
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	500	23,255.00	11,627,500	22,065.00	11,032,500	1.39
日本	株式	A N Aホールディングス	空運業	3,000	3,721.33	11,164,009	3,673.00	11,019,000	1.39
日本	株式	丸紅	卸売業	15,300	703.50	10,763,627	717.70	10,980,810	1.38
日本	株式	村田製作所	電気機器	2,200	4,692.78	10,324,133	4,848.00	10,665,600	1.34
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	4,300	2,530.04	10,879,173	2,442.00	10,500,600	1.32
日本	株式	オリックス	その他金融業	6,500	1,554.86	10,106,609	1,571.00	10,211,500	1.28
日本	株式	東京建物	不動産業	7,500	1,229.22	9,219,188	1,290.00	9,675,000	1.22
日本	株式	小松製作所	機械	3,900	2,417.08	9,426,614	2,445.00	9,535,500	1.20
日本	株式	関西電力	電気・ガス業	6,900	1,344.77	9,278,980	1,346.50	9,290,850	1.17
日本	株式	I H I	機械	3,300	2,505.37	8,267,721	2,659.00	8,774,700	1.10
日本	株式	商船三井	海運業	3,200	2,696.87	8,629,992	2,732.00	8,742,400	1.10
日本	株式	アウトソーシング	サービス業	6,500	1,162.91	7,558,925	1,296.00	8,424,000	1.06
日本	株式	任天堂	その他製品	200	38,730.00	7,746,000	40,590.00	8,118,000	1.02
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	1,100	6,874.45	7,561,895	7,130.00	7,843,000	0.99
日本	株式	ローム	電気機器	1,000	6,380.00	6,380,000	7,820.00	7,820,000	0.98
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,600	2,952.13	7,675,556	2,958.50	7,692,100	0.97
日本	株式	出光興産	石油・石炭製品	2,500	3,139.31	7,848,295	3,060.00	7,650,000	0.96

□ 種類別・業種別の投資比率

2019年 7月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.32
		食料品	3.68
		繊維製品	0.66
		パルプ・紙	0.53
		化学	2.72
		医薬品	3.86
		石油・石炭製品	1.24
		非鉄金属	0.24
		金属製品	1.47
		機械	5.21
		電気機器	9.71
		輸送用機器	8.01
		精密機器	0.39
		その他製品	2.58
		電気・ガス業	4.07
		陸運業	3.97
		海運業	1.10
		空運業	1.95
		情報・通信業	9.16
		卸売業	7.23
		小売業	4.49
		銀行業	7.19
		証券、商品先物取引業	0.64
保険業	1.60		
その他金融業	3.32		
不動産業	4.40		
サービス業	2.51		
合計			96.25

S M A M ・国内債券ファンド“フルーツ”

イ 主要投資銘柄

2019年 7月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(E号)	1,157,134,090	1.3604	1,574,165,217	1.3740	1,589,902,239	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2019年 7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

国内債券マザーファンド(E号)

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

2019年 7月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価(円)	帳簿価額(円)	評価額単価(円)	評価額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	95,000,000	136.87	130,026,500	138.67	131,736,500	2.500	2035/9/20	8.29
日本	地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	100,000,000	111.46	111,462,000	111.30	111,305,000	2.000	2025/3/19	7.00
日本	地方債証券	平成23年度第1回静岡県公募公債	100,000,000	102.61	102,615,000	102.38	102,382,000	1.385	2021/4/21	6.44
日本	特殊債券	第32回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102.48	102,480,000	102.38	102,381,000	0.900	2022/1/25	6.44
日本	地方債証券	平成29年度第14回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	101.27	101,275,000	101.47	101,472,000	0.200	2027/12/28	6.38
日本	地方債証券	平成22年度第2回京都市公募公債	100,000,000	101.37	101,370,000	101.18	101,189,000	1.110	2020/8/27	6.36
日本	地方債証券	平成28年度第6回福岡県公募公債	100,000,000	101.05	101,057,000	101.14	101,144,000	0.175	2026/12/22	6.36
日本	地方債証券	平成30年度第2回奈良県公募公債(5年)	100,000,000	100.04	100,045,000	100.10	100,103,000	0.020	2023/11/30	6.30
日本	地方債証券	平成27年度第10回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	100.07	100,075,000	100.07	100,076,000	0.053	2021/2/25	6.29
日本	国債証券	第32回利付国債(30年)	48,000,000	139.03	66,738,720	141.75	68,043,360	2.300	2040/3/20	4.28
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	45,000,000	122.18	54,984,600	123.60	55,624,050	1.700	2033/6/20	3.50
日本	国債証券	第166回利付国債(20年)	47,000,000	107.20	50,385,280	109.51	51,473,930	0.700	2038/9/20	3.24
日本	国債証券	第59回利付国債(30年)	43,000,000	105.61	45,412,300	109.61	47,133,590	0.700	2048/6/20	2.96
日本	国債証券	第354回利付国債(10年)	40,000,000	102.25	40,902,110	102.59	41,037,600	0.100	2029/3/20	2.58
日本	特殊債券	第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,310,000	107.23	37,862,913	107.30	37,889,748	1.850	2046/3/10	2.38
日本	国債証券	第135回利付国債(20年)	31,000,000	120.92	37,487,060	122.17	37,874,250	1.700	2032/3/20	2.38
日本	国債証券	第10回利付国債(40年)	25,000,000	112.00	28,001,750	117.70	29,425,750	0.900	2057/3/20	1.85
日本	国債証券	第48回利付国債(30年)	22,000,000	123.66	27,205,200	127.27	28,001,380	1.400	2045/9/20	1.76

日本	国債証券	第121回利付国債(20年)	21,000,000	121.56	25,529,070	122.53	25,731,300	1.900	2030/9/20	1.62
日本	国債証券	第61回利付国債(30年)	23,000,000	105.42	24,247,060	109.61	25,212,140	0.700	2048/12/20	1.59
日本	国債証券	第128回利付国債(20年)	19,000,000	122.55	23,284,500	123.61	23,486,850	1.900	2031/6/20	1.48
日本	国債証券	第160回利付国債(20年)	20,000,000	107.67	21,534,600	109.73	21,946,400	0.700	2037/3/20	1.38
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	21,000,000	103.21	21,675,390	104.02	21,845,670	0.500	2049/3/20	1.37
日本	国債証券	第353回利付国債(10年)	18,000,000	101.73	18,311,400	102.67	18,481,320	0.100	2028/12/20	1.16
日本	国債証券	第27回利付国債(30年)	10,000,000	139.64	13,964,900	141.87	14,187,400	2.500	2037/9/20	0.89
日本	国債証券	第14回利付国債(30年)	10,000,000	133.08	13,308,200	134.53	13,453,400	2.400	2034/3/20	0.85
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	9,000,000	119.08	10,717,770	120.37	10,833,750	1.400	2034/9/20	0.68
日本	国債証券	第158回利付国債(20年)	10,000,000	104.32	10,432,200	106.38	10,638,100	0.500	2036/9/20	0.67
日本	国債証券	第398回利付国債(2年)	10,000,000	100.46	10,046,900	100.47	10,047,600	0.100	2021/3/1	0.63
日本	国債証券	第46回利付国債(30年)	4,000,000	129.66	5,186,400	129.33	5,173,400	1.500	2045/3/20	0.33

□ 種類別の投資比率

2019年7月30日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	44.84
地方債証券	45.14
特殊債券	8.82
合計	98.80

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

投資有価証券の主要銘柄

2019年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ドイツ外国株式マザーファンドA号	339,092,657	2.2660	768,383,961	2.3871	809,448,081	100.32

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ドイツ外国株式マザーファンドA号

「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」は「ドイツ外国株式マザーファンドA号」受益証券を主要投資対象としており、「ドイツ外国株式マザーファンドA号」の投資有価証券の主要銘柄上位30銘柄は以下の通りです。

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

2019年7月31日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	300	123,698.59	37,109,577	133,409.92	40,022,976	4.94
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,240	17,669.20	21,909,820	19,721.41	24,454,560	3.02
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,830	10,863.26	19,879,784	11,537.01	21,112,732	2.61
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア および機器	910	19,443.30	17,693,404	22,681.85	20,640,492	2.55
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	小売	95	185,609.26	17,632,880	208,218.33	19,780,742	2.44
アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	2,940	5,607.99	16,487,511	5,973.02	17,560,700	2.17
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	540	29,758.77	16,069,739	29,221.10	15,779,394	1.95
ドイツ	株式	ALLIANZ SE	保険	610	24,577.33	14,992,173	25,262.05	15,409,854	1.90
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	650	21,031.61	13,670,552	23,613.99	15,349,094	1.90
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	700	19,670.35	13,769,251	21,406.42	14,984,498	1.85
アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	ソフトウェア・サービス	950	13,714.71	13,028,978	15,247.62	14,485,243	1.79
アメリカ	株式	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	2,400	4,291.28	10,299,072	5,511.30	13,227,137	1.63
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3,840	3,061.47	11,756,065	3,355.88	12,886,616	1.59
アイルランド	株式	MEDTRONIC PLC	ヘルスケア機器・サービス	1,130	10,106.77	11,420,660	11,271.40	12,736,682	1.57
カナダ	株式	CANADIAN NATL RAILWAY CO	運輸	1,160	10,166.75	11,793,438	10,370.95	12,030,304	1.49
アメリカ	株式	MOODY'S CORPORATION	各種金融	500	20,109.26	10,054,632	21,971.35	10,985,677	1.36
カナダ	株式	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	銀行	1,270	8,619.69	10,947,013	8,547.25	10,855,009	1.34
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	320	29,851.01	9,552,324	32,987.45	10,555,984	1.30
フランス	株式	LVMH MOET-HENNESSY LOUIS VUITTON	耐久消費財・アパレル	230	40,780.43	9,379,500	45,385.65	10,438,701	1.29
アメリカ	株式	WALT DISNEY CORPORATION	メディア・娯楽	660	14,426.30	9,521,362	15,745.19	10,391,829	1.28
アメリカ	株式	PARKER HANNIFIN CORP.	資本財	540	17,197.71	9,286,764	19,207.55	10,372,078	1.28
アメリカ	株式	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	1,240	7,735.16	9,591,608	8,119.75	10,068,494	1.24
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	2,900	3,415.13	9,903,889	3,453.30	10,014,596	1.24
アメリカ	株式	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	資本財	530	18,108.11	9,597,301	18,893.58	10,013,599	1.24
アイルランド	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	470	19,425.91	9,130,182	21,255.41	9,990,046	1.23
アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	1,360	7,266.92	9,883,024	7,288.65	9,912,574	1.22

香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	8,600	1,045.22	8,988,913	1,145.24	9,849,101	1.22
オランダ	株式	UNILEVER NV	家庭用品・パーソナル用品	1,510	6,636.36	10,020,910	6,404.89	9,671,386	1.19
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	690	11,413.71	7,875,466	13,964.58	9,635,564	1.19
アメリカ	株式	AUTOZONE INC	小売	75	114,309.93	8,573,245	124,305.89	9,322,942	1.15

(注) ドイツ・アセット・マネジメント株式会社から入手した情報を基に委託会社が作成しています。

ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”

投資有価証券の主要銘柄

2019年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	317,168,364	2.4747	784,896,551	2.5169	798,281,055	100.09

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド

「ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”」は「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」の投資有価証券の主要銘柄上位30銘柄は以下のとおりです。

投資有価証券の主要銘柄(上位30銘柄)

2019年7月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.50% 15MAY24	9,669,000	11,055.20	1,068,927,907	11,192.09	1,082,163,453	2.500	2024/5/15	7.73
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.125% 15MAY25	8,620,000	10,823.26	932,965,012	10,998.10	948,036,435	2.125	2025/5/15	6.78
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.50% 15AUG26	7,450,000	10,330.13	769,595,155	10,544.87	785,592,815	1.500	2026/8/15	5.61
フランス	国債証券	FRANCE 0.50% 25MAY26	4,900,000	12,614.66	618,118,688	12,877.03	630,974,535	0.500	2026/5/25	4.51
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.375% 15MAY27	4,970,000	10,950.91	544,260,326	11,176.34	555,464,098	2.375	2027/5/15	3.97
フランス	国債証券	FRANCE 5.50% 25APR29	2,821,000	18,385.73	518,661,582	18,554.18	523,413,672	5.500	2029/4/25	3.74
アメリカ	国債証券	US TRY SP 0% 15NOV22	4,610,000	10,104.32	465,809,383	10,235.50	471,856,759		2022/11/15	3.37
イタリア	国債証券	ITALY 2.70% 01MAR47	3,615,000	12,100.28	437,425,246	12,597.70	455,406,873	2.700	2047/3/1	3.25
ニュー ジーラン ド	地方債証券	NZ LGFA 4.50% 15APR27	5,180,000	8,329.89	431,488,359	8,478.10	439,165,798	4.500	2027/4/15	3.14
メキシコ	国債証券	MEXICO 7.75% 13NOV42	76,330,000	540.09	412,252,707	557.84	425,805,595	7.750	2042/11/13	3.04
ポルトガ ル	国債証券	PORTUGAL 5.125% 15OCT24	3,400,000	12,340.41	419,574,198	12,206.79	415,030,873	5.125	2024/10/15	2.97
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.375% 30APR26	3,700,000	11,187.79	413,948,531	11,165.30	413,116,333	2.375	2026/4/30	2.95

アメリカ	国債証券	US TRSY 1.75% 15MAY23	3,788,000	10,714.07	405,849,229	10,832.49	410,334,888	1.750	2023/5/15	2.93
ポーランド	国債証券	POLAND 2.75% 25APR28	12,800,000	2,937.96	376,059,110	2,847.19	364,440,320	2.750	2028/4/25	2.60
アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0% 15AUG42	5,822,000	5,735.24	333,905,832	5,993.63	348,949,245		2042/8/15	2.49
ポーランド	国債証券	POLAND 3.25% 06APR26	3,000,000	11,461.84	343,855,378	11,408.82	342,264,888	3.250	2026/4/6	2.45
アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0.00% 15FEB48	6,400,000	4,838.45	309,661,197	5,073.50	324,704,622		2048/2/15	2.32
ハンガリー	国債証券	HUNGARY 3.00% 27OCT38	750,000,000	39.63	297,296,953	38.32	287,467,785	3.000	2038/10/27	2.05
イタリア	国債証券	ITALY 6.875% 27SEP23	2,300,000	12,456.33	286,495,739	12,381.33	284,770,723	6.875	2023/9/27	2.04
アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0% 15NOV48	5,630,000	4,695.42	264,352,191	5,015.47	282,371,200		2048/11/15	2.02
フランス	国債証券	FRANCE 1.25% 25MAY34	2,000,000	13,798.57	275,971,444	13,923.51	278,470,382	1.250	2034/5/25	1.99
フランス	国債証券	FRANCE 3.25% 25MAY45	1,419,000	17,722.82	251,486,896	19,612.17	278,296,802	3.250	2045/5/25	1.99
イタリア	国債証券	ITALY 2.20% 01JUN27	2,150,000	12,282.36	264,070,767	12,932.18	278,041,975	2.200	2027/6/1	1.99
イギリス	国債証券	UK TRSY 2.5% 22JUL65	1,480,000	18,062.73	267,328,462	18,686.29	276,557,124	2.500	2065/7/22	1.98
イギリス	国債証券	UK TRSY 1.25% 22JUL27	1,790,000	13,606.10	243,549,315	13,918.87	249,147,878	1.250	2027/7/22	1.78
イタリア	国債証券	ITALY 5.25% 01NOV29	1,440,000	15,229.82	219,309,496	16,241.88	233,883,127	5.250	2029/11/1	1.67
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	2,495,000	8,729.26	217,795,229	9,290.22	231,791,220	3.000	2047/3/21	1.66
アメリカ	国債証券	US TRSY SP 0% 15NOV24	2,150,000	9,654.83	207,578,991	9,862.33	212,040,269		2024/11/15	1.52
イタリア	国債証券	ITALY 1.50% 01JUN25	1,695,000	11,940.48	202,391,190	12,438.94	210,840,060	1.500	2025/6/1	1.51
イギリス	国債証券	UK TRSY 4.75% 07DEC30	1,047,000	18,483.71	193,524,529	18,941.65	198,319,118	4.750	2030/12/7	1.42

(注) ベアリングス・ジャパン株式会社から入手した情報を基に委託会社が作成しています。

参考情報

基準日:2019年7月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、上記期間における分配金(赤字部)を分配時に再投資したものと仮定して計算した指標です。

分配の推移

決算期	分配金
2019年6月	200円
2018年6月	200円
2017年6月	200円
2016年6月	200円
2015年6月	200円
設定累計	2,400円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※最近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
投資信託受益証券	日本	99.75
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.25
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	投資信託受益証券	ドイツ外国株式ファンド"デュロ"	25.21
日本	投資信託受益証券	ベアリング外国債券ファンド"ヴィオラ"	24.91
日本	投資信託受益証券	SMAM・国内債券ファンド"フルーツ"	24.87
日本	投資信託受益証券	SMAM・国内株式ファンド"ハーブ"	24.75

▶ 投資対象とする投資信託の現況

■SMAM・国内株式ファンド"ハーブ"(2019年7月30日現在)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	純投資信託受益証券	国内株式マザーファンド(E号)	100.11

「国内株式マザーファンド(E号)」が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2.89
日本	株式	日立製作所	電気機器	2.43
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2.40
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.14
日本	株式	住友商事	卸売業	1.94
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.82
日本	株式	電源開発	電気・ガス業	1.79
日本	株式	SUBARU	輸送用機器	1.65
日本	株式	ソニー	電気機器	1.62
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1.61

※比率は、当ファンド、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。
※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は追加有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■SMAM・国内債券ファンド“フルーツ”(2019年7月30日現在)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド(E号)	100.04

[国内債券マザーファンド(E号)]が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
日本	国債証券	第20回利付国債(30年)	2.500	2035/9/20	8.29
日本	地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	2.000	2025/3/19	7.00
日本	地方債証券	平成23年度第1回静岡県公募公債	1.385	2021/4/21	6.44
日本	特殊債券	第32回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.900	2022/1/25	6.44
日本	地方債証券	平成29年度第14回愛知県公募公債(10年)	0.200	2027/12/28	6.38
日本	地方債証券	平成22年度第2回京都市公募公債	1.110	2020/8/27	6.36
日本	地方債証券	平成28年度第6回福岡県公募公債	0.175	2026/12/22	6.36
日本	地方債証券	平成30年度第2回奈良県公募公債(5年)	0.020	2023/11/30	6.30
日本	地方債証券	平成27年度第10回埼玉県公募公債(5年)	0.053	2021/2/25	6.29
日本	国債証券	第32回利付国債(30年)	2.300	2040/3/20	4.28

■ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”(2019年7月31日現在)

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	ドイチェ外国株式マザーファンドA号	100.32

[ドイチェ外国株式マザーファンドA号]が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.94
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	3.02
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	2.61
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.55
アメリカ	株式	BOOKING HOLDINGS INC	小売	2.44
アメリカ	株式	TJX COMPANIES INC	小売	2.17
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.95
ドイツ	株式	ALLIANZ SE	保険	1.90
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1.90
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.85

※ドイチェアセット・マネジメントから入手した情報を基に委託会社が作成しています。

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※[主要投資銘柄(上位10銘柄)]は購入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

■ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”（2019年7月31日現在）

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	積投資信託受益証券	ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	100.09

「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」が投資している有価証券の上位10銘柄は以下の通りです。

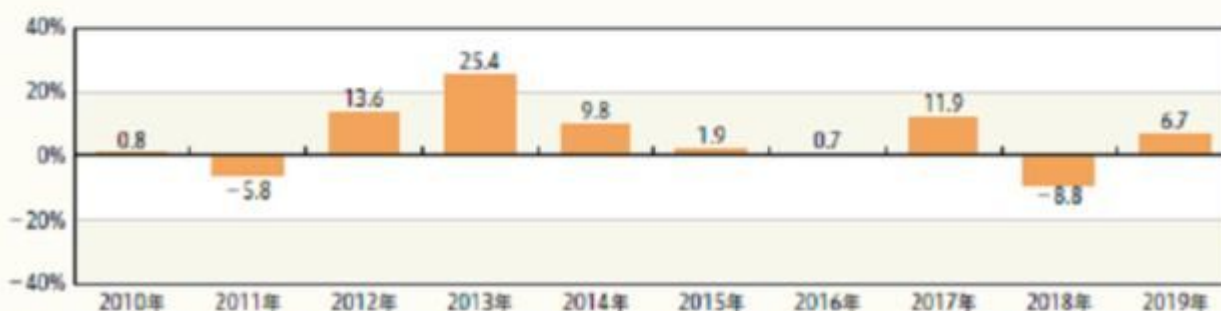
国・地域	種類	銘柄名	利率(%)	償還期限	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.50% 15MAY24	2.500	2024/5/15	7.73
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.125% 15MAY25	2.125	2025/5/15	6.78
アメリカ	国債証券	US TRSY 1.50% 15AUG26	1.500	2026/8/15	5.61
フランス	国債証券	FRANCE 0.50% 25MAY26	0.500	2026/5/25	4.51
アメリカ	国債証券	US TRSY 2.375% 15MAY27	2.375	2027/5/15	3.97
フランス	国債証券	FRANCE 5.50% 25APR29	5.500	2029/4/25	3.74
アメリカ	国債証券	US TRY SP 0% 15NOV22	—	2022/11/15	3.37
イタリア	国債証券	ITALY 2.70% 01MAR47	2.700	2047/3/1	3.25
ニュージーランド	地方債証券	NZ LGFA 4.50% 15APR27	4.500	2027/4/15	3.14
メキシコ	国債証券	MEXICO 7.75% 13NOV42	7.750	2042/11/13	3.04

※ベアリング・ジャパンから入手した情報を基に委託会社が作成しています。

※比率は、投資対象とする投資信託、当該投資信託のマザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※【主要投資銘柄(上位10銘柄)】は購入有価証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※2019年のファンドの収益率は、年初から2019年7月31日までの騰落率を表示しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社に取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込

者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

原則として、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に、2.16%^{*}（税抜き2.0%）を上限として、販売会社が別に定める申込手数料率を乗じて得た額となります。

^{*}消費税率が10%となった場合は2.2%となります。

累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は無手数料となります。

申込手数料に関する詳細は、お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込手数料の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）に申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加算した額を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.225%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-

2976)にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「Wパッケージ」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2001年6月27日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年6月27日から翌年6月26日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記bの公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 上記c～eまでの取扱いは、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

(ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

(ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わないことがあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 当ファンドは、分配金自動再投資専用ですので、分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記

載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

八 信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの知られたる受益者に交付します。ただし、当ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、(イ)の信託約款の変更をしません。
- (ホ) 委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更が行われる場合において、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間内に委託会社に異議を述べた受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4 【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属しま

す。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

当ファンドは、分配金自動再投資専用であるため、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」の記載をご参照ください。

二 信託約款変更等に対する異議申立権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約(監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。)または重大な信託約款の変更を行おうとする場合において、当該解約または信託約款変更に関する異議のある受益者は、それぞれの手続きにおいて設けられる異議申立期間中に異議を申し立てることができます。異議を申し立てた受益者の受益権の口数が、受益権の総口数の過半数となる場合は、当該解約または信託約款変更は行われません。

当該解約または信託約款変更が行われる場合において、前述の異議を申し立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期(平成30年6月27日から令和1年6月26日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三井住友・ワールド・パッケージ・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第17期 (平成30年 6月26日現在)	第18期 (令和 1年 6月26日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	39,734,187	-
コール・ローン	13,280,935	52,533,363
投資信託受益証券	2,422,072,497	2,363,823,187
流動資産合計	2,475,087,619	2,416,356,550
資産合計	2,475,087,619	2,416,356,550
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	35,716,908	35,518,618
未払解約金	-	469,999
未払受託者報酬	273,171	258,763
未払委託者報酬	6,761,045	6,404,251
未払利息	38	139
その他未払費用	42,173	39,047
流動負債合計	42,793,335	42,690,817
負債合計	42,793,335	42,690,817
純資産の部		
元本等		
元本	1,785,845,444	1,775,930,910
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	646,448,840	597,734,823
元本等合計	2,432,294,284	2,373,665,733
純資産合計	2,432,294,284	2,373,665,733
負債純資産合計	2,475,087,619	2,416,356,550

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第17期		第18期	
	自	平成29年 6月27日 至 平成30年 6月26日	自	平成30年 6月27日 至 令和 1年 6月26日
営業収益				
有価証券売買等損益		95,861,918		4,170,690
営業収益合計		95,861,918		4,170,690
営業費用				
支払利息		9,688		7,734
受託者報酬		551,866		523,875
委託者報酬		13,658,636		12,965,716
その他費用		87,431		85,427
営業費用合計		14,307,621		13,582,752
営業利益又は営業損失()		81,554,297		9,412,062
経常利益又は経常損失()		81,554,297		9,412,062
当期純利益又は当期純損失()		81,554,297		9,412,062
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		9,762,528		608,418
期首剰余金又は期首欠損金()		650,417,281		646,448,840
剰余金増加額又は欠損金減少額		38,460,806		42,041,338
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		38,460,806		42,041,338
剰余金減少額又は欠損金増加額		78,504,108		45,216,257
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		78,504,108		45,216,257
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		35,716,908		35,518,618
期末剰余金又は期末欠損金()		646,448,840		597,734,823

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第18期
	自平成30年6月27日 至令和1年6月26日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期	第18期
	(平成30年6月26日現在)	(令和1年6月26日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,785,845,444口	1,775,930,910口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3620円 (10,000口当たりの純資産額 13,620円)	1口当たり純資産額 1.3366円 (10,000口当たりの純資産額 13,366円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期	第18期
	自 平成29年 6月27日 至 平成30年 6月26日	自 平成30年 6月27日 至 令和 1年 6月26日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(71,789,982円)、収益調整金(186,447,820円)、および分配準備積立金(485,141,637円)より、分配対象収益は743,379,439円(1万口当たり4,162.61円)であり、うち35,716,908円(1万口当たり200円)を分配金額としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(217,879,059円)、および分配準備積立金(486,215,275円)より、分配対象収益は704,094,334円(1万口当たり3,964.64円)であり、うち35,518,618円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第18期
	自 平成30年 6月27日 至 令和 1年 6月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

項目	第18期 自 平成30年 6月27日 至 令和 1年 6月26日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 (令和 1年 6月26日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第17期(自平成29年6月27日 至平成30年6月26日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	74,884,970円
合計	74,884,970円

第18期(自平成30年6月27日 至令和1年6月26日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,604,425円
合計	2,604,425円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自平成30年6月27日 至令和1年6月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第17期 (平成30年6月26日現在)	第18期 (令和1年6月26日現在)
期首元本額	1,916,288,152円	1,785,845,444円
期中追加設定元本額	102,155,872円	115,906,819円
期中一部解約元本額	232,598,580円	125,821,353円

(4)【附属明細表】

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ドイツ外国株式ファンド“チェロ”	350,250,884	597,072,681	
	ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”	257,634,830	591,812,967	
	S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”	433,483,268	584,725,580	
	S M A M・国内債券ファンド“フルート”	449,890,967	590,211,959	
合計		1,491,259,949	2,363,823,187	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

三井住友・ワールド・パッケージ・オープンは、「S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”」、「S M A M・国内債券ファンド“フルート”」、「ドイツ外国株式ファンド“チェロ”」および「ベアリング外国債券ファンド“ヴィオラ”」投資信託受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外です。

S M A M・国内株式ファンド“ハーブ”

貸借対照表

(単位：円)

	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	11,724	-
コール・ローン	-	11,637
親投資信託受益証券	838,562,149	780,459,937
未収入金	-	600,000
流動資産合計	838,573,873	781,071,574
資産合計	838,573,873	781,071,574
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	600,000
未払受託者報酬	48,021	39,998
未払委託者報酬	408,165	339,980
その他未払費用	4	-
流動負債合計	456,190	979,978
負債合計	456,190	979,978
純資産の部		

(平成30年 6月25日現在)

(令和 1年 6月25日現在)

元本等		
元本	541,480,854	578,328,716
剰余金		
剰余金又は欠損金()	296,636,829	201,762,880
元本等合計	838,117,683	780,091,596
純資産合計	838,117,683	780,091,596
負債純資産合計	838,573,873	781,071,574

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	541,480,854口	578,328,716口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.5478円 15,478円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.3489円 13,489円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 6月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項目	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
期首元本額	551,374,182円	575,317,411円
期中追加設定元本額	32,342,220円	6,795,350円
期中一部解約元本額	42,235,548円	3,784,045円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内株式マザーファンド（E号）	518,784,856	780,459,937	
合計		518,784,856	780,459,937	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

S M A M・国内株式ファンド“ハープ”は、「国内株式マザーファンド（E号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式マザーファンド（E号）

貸借対照表

(単位：円)

	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	34,353,766	-
コール・ローン	-	30,420,796
株式	802,131,710	747,480,520
未収入金	27,740,654	9,437,830
未収配当金	4,220,650	4,814,600
流動資産合計	868,446,780	792,153,746
資産合計	868,446,780	792,153,746
負債の部		
流動負債		
未払金	29,875,354	11,078,654
未払解約金	-	600,000
未払利息	-	83
その他未払費用	1,314	852
流動負債合計	29,876,668	11,679,589
負債合計	29,876,668	11,679,589

(平成30年 6月25日現在)

(令和 1年 6月25日現在)

純資産の部		
元本等		
元本	488,900,507	518,784,856
剰余金		
剰余金又は欠損金()	349,669,605	261,689,301
元本等合計	838,570,112	780,474,157
純資産合計	838,570,112	780,474,157
負債純資産合計	868,446,780	792,153,746

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	488,900,507口	518,784,856口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.7152円 17,152円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たりの純資産額) 1.5044円 15,044円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 6月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成30年 6月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	499,437,960円
同期中における追加設定元本額	28,385,837円
同期中における一部解約元本額	38,923,290円
平成30年 6月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式ファンド “ ハーブ ”	488,900,507円
合計	488,900,507円

(令和 1年 6月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	517,713,013円
同期中における追加設定元本額	6,002,466円
同期中における一部解約元本額	4,930,623円
令和 1年 6月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内株式ファンド “ ハーブ ”	518,784,856円
合計	518,784,856円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

(単位：円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
清水建設	6,100	897.00	5,471,700	
前田建設工業	6,900	854.00	5,892,600	
熊谷組	2,000	3,065.00	6,130,000	
五洋建設	11,500	530.00	6,095,000	
積水ハウス	2,300	1,781.50	4,097,450	
関電工	2,600	887.00	2,306,200	
江崎グリコ	900	4,845.00	4,360,500	
山崎製パン	3,800	1,570.00	5,966,000	
ニチレイ	1,800	2,559.00	4,606,200	
東洋水産	900	4,475.00	4,027,500	
日本たばこ産業	4,300	2,502.50	10,760,750	
東レ	6,900	825.70	5,697,330	
トクヤマ	1,800	2,809.00	5,056,200	
大陽日酸	1,900	2,347.00	4,459,300	
J S R	4,300	1,619.00	6,961,700	
三菱ケミカルホールディングス	7,000	741.20	5,188,400	
日油	900	3,990.00	3,591,000	
協和発酵キリン	4,100	1,972.00	8,085,200	
武田薬品工業	3,500	3,792.00	13,272,000	
日医工	3,300	1,183.00	3,903,900	
大塚ホールディングス	1,100	3,565.00	3,921,500	
出光興産	2,000	3,230.00	6,460,000	
J X T Gホールディングス	4,200	526.50	2,211,300	
A G C	1,100	3,720.00	4,092,000	
日本軽金属ホールディングス	9,400	232.00	2,180,800	
S U M C O	3,300	1,224.00	4,039,200	
東プレ	1,600	1,721.00	2,753,600	

オークマ	500	5,390.00	2,695,000
小松製作所	3,900	2,539.50	9,904,050
クボタ	4,500	1,775.00	7,987,500
日本精工	5,100	923.00	4,707,300
T H K	1,000	2,470.00	2,470,000
I H I	2,900	2,556.00	7,412,400
イビデン	2,900	1,818.00	5,272,200
日立製作所	5,900	3,905.00	23,039,500
富士電機	2,300	3,685.00	8,475,500
パナソニック	7,900	884.90	6,990,710
ソニー	2,500	5,631.00	14,077,500
ローム	1,000	6,720.00	6,720,000
京セラ	300	6,976.00	2,092,800
村田製作所	1,900	4,650.00	8,835,000
リコー	4,800	1,090.00	5,232,000
デンソー	900	4,465.00	4,018,500
三井E & Sホールディングス	4,400	976.00	4,294,400
川崎重工業	2,200	2,501.00	5,502,200
三菱自動車工業	24,500	510.00	12,495,000
アイシン精機	2,000	3,610.00	7,220,000
本田技研工業	6,900	2,765.50	19,081,950
S U B A R U	4,300	2,516.00	10,818,800
ニプロ	1,900	1,172.00	2,226,800
フジシールインターナショナル	1,900	3,265.00	6,203,500
アシックス	5,200	1,171.00	6,089,200
任天堂	300	38,150.00	11,445,000
中部電力	2,900	1,516.00	4,396,400
関西電力	6,900	1,217.50	8,400,750
九州電力	4,200	1,058.00	4,443,600
電源開発	5,200	2,424.00	12,604,800
京成電鉄	1,600	3,980.00	6,368,000
東日本旅客鉄道	600	10,090.00	6,054,000
東海旅客鉄道	500	21,950.00	10,975,000
西武ホールディングス	2,200	1,800.00	3,960,000
南海電気鉄道	1,600	2,657.00	4,251,200
セイノーホールディングス	4,400	1,396.00	6,142,400
日本航空	1,300	3,443.00	4,475,900
A N Aホールディングス	2,700	3,545.00	9,571,500
T I S	400	5,490.00	2,196,000
ティーガイア	1,500	1,975.00	2,962,500
フジ・メディア・ホールディングス	1,200	1,493.00	1,791,600
ヤフー	26,600	317.00	8,432,200

日本電信電話	3,500	4,993.00	17,475,500
K D D I	5,700	2,765.00	15,760,500
N T T ドコモ	2,600	2,518.50	6,548,100
S C S K	1,000	5,330.00	5,330,000
コナミホールディングス	900	5,090.00	4,581,000
ソフトバンクグループ	3,000	5,099.00	15,297,000
双日	10,600	348.00	3,688,800
シップヘルスケアホールディングス	1,800	4,715.00	8,487,000
丸紅	15,300	725.60	11,101,680
三井物産	6,200	1,755.50	10,884,100
住友商事	9,500	1,611.50	15,309,250
阪和興業	1,800	2,839.00	5,110,200
エービーシー・マート	400	7,030.00	2,812,000
J . フロント リテイリング	1,600	1,222.00	1,955,200
ウエルシアホールディングス	1,300	4,290.00	5,577,000
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1,200	6,790.00	8,148,000
ユナイテッドアローズ	900	3,265.00	2,938,500
スギホールディングス	400	5,090.00	2,036,000
しまむら	400	7,840.00	3,136,000
ヤマダ電機	14,600	485.00	7,081,000
めぶきフィナンシャルグループ	17,400	272.00	4,732,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	17,800	395.00	7,031,000
新生銀行	3,300	1,658.00	5,471,400
あおぞら銀行	1,900	2,585.00	4,911,500
三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,400	503.70	11,786,580
りそなホールディングス	10,600	441.10	4,675,660
七十七銀行	1,100	1,517.00	1,668,700
北國銀行	600	3,060.00	1,836,000
広島銀行	8,300	514.00	4,266,200
みずほフィナンシャルグループ	65,700	153.80	10,104,660
F P G	4,400	871.00	3,832,400
T & Dホールディングス	6,000	1,142.00	6,852,000
クレディセゾン	4,100	1,252.00	5,133,200
興銀リース	100	2,667.00	266,700
日本証券金融	7,500	546.00	4,095,000
ジャックス	2,600	2,018.00	5,246,800
オリックス	6,500	1,587.00	10,315,500
ヒューリック	3,800	890.00	3,382,000
フージャースホールディングス	10,800	606.00	6,544,800
オープンハウス	1,000	4,525.00	4,525,000
東急不動産ホールディングス	12,200	603.00	7,356,600
平和不動産	1,100	2,228.00	2,450,800

東京建物	5,700	1,238.00	7,056,600	
住友不動産	1,200	3,945.00	4,734,000	
イオンモール	2,300	1,628.00	3,744,400	
アウトソーシング	5,000	1,290.00	6,450,000	
電通	700	3,785.00	2,649,500	
リゾートトラスト	3,100	1,644.00	5,096,400	
エイチ・アイ・エス	600	2,668.00	1,600,800	
カナモト	900	2,763.00	2,486,700	
合 計	577,600		747,480,520	

(b)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

S M A M ・国内債券ファンド“ フルート ”

貸借対照表

(単位：円)

	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	29,527	-
コール・ローン	-	2,039,362
親投資信託受益証券	1,962,866,680	1,580,483,182
未収入金	9,420,000	9,480,000
流動資産合計	1,972,316,207	1,592,002,544
資産合計	1,972,316,207	1,592,002,544
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,420,000	11,490,000
未払受託者報酬	55,787	41,167
未払委託者報酬	390,497	288,162
未払利息	-	5
流動負債合計	9,866,284	11,819,334
負債合計	9,866,284	11,819,334
純資産の部		
元本等		
元本	1,533,410,746	1,204,463,944
剰余金		
剰余金又は欠損金()	429,039,177	375,719,266
元本等合計	1,962,449,923	1,580,183,210
純資産合計	1,962,449,923	1,580,183,210
負債純資産合計	1,972,316,207	1,592,002,544

注記表

（重要な会計方針の注記）

項目	自 令和 1年 5月28日
	至 令和 1年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成30年 6月25日現在）	（令和 1年 6月25日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,533,410,746口	1,204,463,944口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2798円 (10,000口当たりの純資産額 12,798円)	1口当たり純資産額 1.3119円 (10,000口当たりの純資産額 13,119円)

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1年 5月28日
	至 令和 1年 6月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係る	(1) 金融商品の内容

リスク	<p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・ 金融商品の時価等に関する事項

項 目	（令和 1年 6月25日現在）
-----	-----------------

1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
期首元本額	1,619,137,561円	1,239,926,302円
期中追加設定元本額	38,075,418円	3,558,764円
期中一部解約元本額	123,802,233円	39,021,122円

附属明細表

有価証券明細表

(a)株式

該当事項はありません。

(b)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド（E号）	1,151,200,512	1,580,483,182	
合計		1,151,200,512	1,580,483,182	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

S M A M・国内債券ファンド“フルート”は、「国内債券マザーファンド（E号）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内債券マザーファンド（E号）

貸借対照表

(単位：円)

	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	22,239,334	-
コール・ローン	-	25,370,937
国債証券	1,075,108,890	693,473,510
地方債証券	619,781,000	717,856,000
特殊債券	145,723,014	140,767,454
社債券	100,036,000	-
未収入金	5,035,950	9,235,800
未収利息	4,095,026	3,258,752
前払費用	215,629	48,278
流動資産合計	1,972,234,843	1,590,010,731
資産合計	1,972,234,843	1,590,010,731
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,420,000	9,480,000
未払利息	-	69
その他未払費用	1,008	606
流動負債合計	9,421,008	9,480,675
負債合計	9,421,008	9,480,675
純資産の部		
元本等		

	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
元本	1,469,431,562	1,151,200,512
剰余金		
剰余金又は欠損金()	493,382,273	429,329,544
元本等合計	1,962,813,835	1,580,530,056
純資産合計	1,962,813,835	1,580,530,056
負債純資産合計	1,972,234,843	1,590,010,731

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 令和 1年 5月28日
	至 令和 1年 6月25日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成30年 6月25日現在)	(令和 1年 6月25日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	1,469,431,562口	1,151,200,512口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3358円 (10,000口当たりの純資産額 13,358円)	1口当たり純資産額 1.3729円 (10,000口当たりの純資産額 13,729円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1年 5月28日
	至 令和 1年 6月25日

1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、国債証券、地方債証券、特殊債券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(令和 1年 6月25日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 令和 1年 5月28日 至 令和 1年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(平成30年 6月25日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,553,841,750円
同期中における追加設定元本額	36,483,456円
同期中における一部解約元本額	120,893,644円
平成30年 6月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内債券ファンド “ フルーツ ”	1,469,431,562円
合計	1,469,431,562円

(令和 1年 6月25日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,186,690,864円
同期中における追加設定元本額	1,939,678円
同期中における一部解約元本額	37,430,030円
令和 1年 6月25日現在における元本の内訳	
S M A M ・ 国内債券ファンド “ フルーツ ”	1,151,200,512円
合計	1,151,200,512円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第9回利付国債(40年)	5,000,000	5,032,200	
	第10回利付国債(40年)	25,000,000	29,484,500	
	第353回利付国債(10年)	22,000,000	22,572,440	
	第354回利付国債(10年)	29,000,000	29,730,510	
	第14回利付国債(30年)	10,000,000	13,456,200	
	第20回利付国債(30年)	95,000,000	131,635,800	
	第27回利付国債(30年)	10,000,000	14,171,200	
	第32回利付国債(30年)	48,000,000	67,997,280	
	第48回利付国債(30年)	22,000,000	28,056,160	
	第55回利付国債(30年)	4,000,000	4,504,680	
	第59回利付国債(30年)	46,000,000	50,569,180	
	第60回利付国債(30年)	3,000,000	3,460,530	
	第61回利付国債(30年)	23,000,000	25,252,620	
	第62回利付国債(30年)	20,000,000	20,835,800	
	第121回利付国債(20年)	21,000,000	25,728,570	
	第128回利付国債(20年)	19,000,000	23,494,830	
	第135回利付国債(20年)	31,000,000	37,853,790	
	第141回利付国債(20年)	3,000,000	3,690,210	
	第145回利付国債(20年)	45,000,000	55,619,550	
	第150回利付国債(20年)	7,000,000	8,416,100	
	第153回利付国債(20年)	4,000,000	4,766,360	
	第158回利付国債(20年)	10,000,000	10,614,700	
第160回利付国債(20年)	20,000,000	21,899,800		

	第166回利付国債(20年)	50,000,000	54,630,500
国債証券合計		572,000,000	693,473,510
地方債証券	第6回東京都公募公債(20年)	100,000,000	111,399,000
	平成23年度第1回静岡県公募公債	100,000,000	102,494,000
	平成29年度第14回愛知県公募公債(10年)	100,000,000	101,481,000
	平成27年度第10回埼玉県公募公債(5年)	100,000,000	100,065,000
	平成28年度第6回福岡県公募公債	100,000,000	101,084,000
	平成30年度第2回奈良県公募公債(5年)	100,000,000	100,044,000
	平成22年度第2回京都市公募公債	100,000,000	101,289,000
地方債証券合計		700,000,000	717,856,000
特殊債券	第32回政府保証地方公共団体金融機構債券	100,000,000	102,460,000
	第46回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	35,674,000	38,307,454
特殊債券合計		135,674,000	140,767,454
合計			1,552,096,964

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”

(1) 貸借対照表

区分	第17期計算期間 (2018年5月25日現在)	第18期計算期間 (2019年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,570,254	-
親投資信託受益証券	926,821,988	775,757,612
派生商品評価勘定	4,397,268	11,012,685
未収入金	-	2,956,131
流動資産合計	934,789,510	789,726,428
資産合計	934,789,510	789,726,428
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,075,422	378,188
未払受託者報酬	348,695	304,465
未払委託者報酬	2,789,515	2,435,666
未払利息	9	-
その他未払費用	432,000	216,000
流動負債合計	23,645,641	3,334,319
負債合計	23,645,641	3,334,319
純資産の部		
元本等		
元本	562,278,021	474,572,162

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	348,865,848	311,819,947
(分配準備積立金)	152,719,379	89,600,668
元本等合計	911,143,869	786,392,109
純資産合計	911,143,869	786,392,109
負債純資産合計	934,789,510	789,726,428

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第17期計算期間 (自 2017年5月26日 至 2018年5月25日)	第18期計算期間 (自 2018年5月26日 至 2019年5月27日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	126,936,967	34,808,788
為替差損益	4,842,991	8,363,262
営業収益合計	122,093,976	26,445,526
営業費用		
支払利息	114	223
受託者報酬	752,755	632,623
委託者報酬	6,021,933	5,060,836
その他費用	977,185	643,680
営業費用合計	7,751,987	6,337,362
営業利益	114,341,989	20,108,164
経常利益	114,341,989	20,108,164
当期純利益	114,341,989	20,108,164
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	68,970,859	3,282,967
期首剰余金又は期首欠損金()	361,139,845	348,865,848
剰余金増加額又は欠損金減少額	341,144,100	189,905,121
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	341,144,100	189,905,121
剰余金減少額又は欠損金増加額	398,789,227	243,776,219
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	398,789,227	243,776,219
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	348,865,848	311,819,947

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 2019年5月25日が休日のため、信託約款の規定により、当計算期間末日を2019年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第17期計算期間 (2018年5月25日現在)	第18期計算期間 (2019年5月27日現在)
1. 受益権の総数	562,278,021口	474,572,162口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6205円 (16,205円)	1.6571円 (16,571円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第17期計算期間 (自 2017年5月26日 至 2018年5月25日)	第18期計算期間 (自 2018年5月26日 至 2019年5月27日)
分配金の計算方法	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(25,139,268円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(20,231,862円)、収益調整金(268,625,818円)、分配準備積立金(107,348,249円)より、分配対象収益は、421,345,197円(1万口当たり7,493円)であります。今期は分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,593,247円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(6,231,950円)、収益調整金(284,870,015円)、分配準備積立金(72,775,471円)より、分配対象収益は、374,470,683円(1万口当たり7,890円)であります。今期は分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第17期計算期間 (自 2017年5月26日 至 2018年5月25日)	第18期計算期間 (自 2018年5月26日 至 2019年5月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。</p> <p>当ファンドが行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p>	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	第17期計算期間 (2018年5月25日現在)	第18期計算期間 (2019年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (3)デリバティブ取引 (デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左 (3)デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	第17期計算期間 (2018年5月25日現在)	第18期計算期間 (2019年5月27日現在)
親投資信託受益証券	53,021,102	21,160,460
合計	53,021,102	21,160,460

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	第17期計算期間(2018年5月25日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	イギリスポンド	5,251,999	-	5,170,744	81,255
	スイスフラン	3,996,338	-	4,021,108	24,770
	スウェーデンクローナ	396,273	-	388,750	7,523
	ノルウェークローネ	432,391	-	432,320	71
	デンマーククローネ	551,737	-	539,612	12,125
	香港ドル	302,586	-	308,295	5,709
	売建				
	アメリカドル	579,581,296	-	597,684,774	18,103,478
	カナダドル	49,341,200	-	50,866,088	1,524,888
	ユーロ	137,565,799	-	134,479,053	3,086,746
	イギリスポンド	46,639,233	-	46,478,104	161,129
	スイスフラン	41,219,010	-	40,597,725	621,285
	スウェーデンクローナ	7,788,784	-	7,553,750	235,034
	ノルウェークローネ	8,051,006	-	8,018,185	32,821
	デンマーククローネ	9,287,035	-	9,080,308	206,727
	香港ドル	11,425,655	-	11,748,690	323,035
	合計	901,830,342	-	917,367,506	15,678,154

区分	種類	第18期計算期間(2019年5月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	21,831,202	-	21,795,448	35,754
	カナダドル	9,074,139	-	8,921,440	152,699
	ユーロ	3,701,712	-	3,680,700	21,012
	イギリスポンド	2,066,941	-	2,005,920	61,021
	スイスフラン	1,482,838	-	1,453,158	29,680
	スウェーデンクローナ	673,182	-	678,468	5,286
	ノルウェークローネ	949,178	-	949,790	612
	デンマーククローネ	493,442	-	484,685	8,757
	香港ドル	4,028,420	-	3,965,871	62,549

引以外の取引	売建				
	アメリカドル	540,506,545	-	534,562,616	5,943,929
	カナダドル	44,497,487	-	43,980,420	517,067
	ユーロ	117,824,836	-	115,758,015	2,066,821
	イギリスポンド	31,940,241	-	30,590,280	1,349,961
	スイスフラン	40,841,246	-	40,393,422	447,824
	スウェーデンクローナ	12,331,765	-	12,001,192	330,573
	ノルウェークローネ	8,126,718	-	8,066,296	60,422
	デンマーククローネ	5,588,015	-	5,487,620	100,395
	香港ドル	13,139,372	-	12,956,293	183,079
	合計	859,097,279	-	847,731,634	10,634,497

(注1)時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第17期計算期間 (2018年5月25日現在)	第18期計算期間 (2019年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	810,841,920	562,278,021
期中追加設定元本額	575,655,923	305,264,906
期中一部解約元本額	824,219,822	392,970,765

(4)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイツ外国株式マザーファンドA号	343,513,976	775,757,612	
合計		343,513,976	775,757,612	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(3)注記表(デリバティブ取引に関する注記) 取引の時価等に関する事項に記載しております。

（参考情報）

ドイツ外国株式ファンド“チェロ”は「ドイツ外国株式マザーファンドA号」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

ドイツ外国株式マザーファンドA号

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1)貸借対照表

区分	(2018年5月25日現在)	(2019年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	3,878,423	4,498,714
コール・ローン	22,359,960	17,368,493
株式	899,136,691	755,601,775
未収入金	38,572	25,184
未収配当金	1,402,009	1,231,808
流動資産合計	926,815,655	778,725,974
資産合計	926,815,655	778,725,974
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	2,956,131
未払利息	61	47
流動負債合計	61	2,956,178
負債合計	61	2,956,178
純資産の部		
元本等		
元本	426,536,881	343,513,976
剰余金		
剰余金又は欠損金()	500,278,713	432,255,820
元本等合計	926,815,594	775,769,796
純資産合計	926,815,594	775,769,796
負債純資産合計	926,815,655	778,725,974

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券</p> <p>金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。</p> <p>計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p>
--------------------	--

	<p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2018年5月25日現在)	(2019年5月27日現在)
1.受益権の総数	426,536,881口	343,513,976口
2.1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1729円 (21,729円)	2.2583円 (22,583円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 2017年5月26日 至 2018年5月25日)	(自 2018年5月26日 至 2019年5月27日)
1.金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況等様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左
-------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2018年5月25日現在)	(2019年5月27日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(2018年5月25日現在)	(2019年5月27日現在)
株式	73,090,151	26,135,305
合計	73,090,151	26,135,305

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(2018年5月25日現在)	(2019年5月27日現在)
	金額(円)	金額(円)
1. 元本の推移		
期首元本額	601,364,431	426,536,881
期中追加設定元本額	440,507,859	208,858,985
期中一部解約元本額	615,335,409	291,881,890
期末元本額	426,536,881	343,513,976
2. 元本の内訳		
ドイチェ外国株式ファンド“チェロ”	426,536,881	343,513,976

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	DOW INC	186	49.20	9,151.20	
	DOWDUPONT INC	560	31.08	17,404.80	
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	330	77.93	25,716.90	
	3M CO	300	166.09	49,827.00	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	750	166.68	125,010.00	
	ILLINOIS TOOL WORKS, INC.	350	145.72	51,002.00	
	PARKER HANNIFIN CORP.	540	158.30	85,482.00	
	RAYTHEON COMPANY	210	180.00	37,800.00	
	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	630	131.40	82,782.00	
	UNION PACIFIC CORP	160	172.17	27,547.20	
	STARBUCKS CORP	760	76.15	57,874.00	
	ALPHABET INC-CL A	300	1,138.61	341,583.00	
	FACEBOOK INC-A	700	181.06	126,742.00	
	WALT DISNEY CORPORATION	660	132.79	87,641.40	
	AUTOZONE INC	75	1,052.19	78,914.25	
	BOOKING HOLDINGS INC	95	1,708.48	162,305.60	
	HOME DEPOT INC	650	193.59	125,833.50	
	TJX COMPANIES INC	2,940	51.62	151,762.80	
	COSTCO WHOLESALE CORP	240	247.30	59,352.00	
	PEPSICO INC.	300	129.50	38,850.00	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	870	74.71	64,997.70	
	COLGATE-PALMOLIVE CO	1,240	71.20	88,288.00	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	310	165.16	51,199.60	
	ABBOTT LABORATORIES	490	76.98	37,720.20	
	CENTENE CORP	1,070	56.87	60,850.90	
	MEDTRONIC PLC	1,130	93.03	105,123.90	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	270	247.63	66,860.10	
	AMGEN INC	450	171.28	77,076.00	
	BIAGEN INC	240	227.06	54,494.40	

	GILEAD SCIENCES INC	1,360	66.89	90,970.40	
	JOHNSON & JOHNSON	600	138.85	83,310.00	
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	160	171.77	27,483.20	
	BANK OF AMERICA CORP	3,840	28.18	108,211.20	
	JP MORGAN CHASE&CO	710	109.71	77,894.10	
	SVB FINANCIAL GROUP	160	224.60	35,936.00	
	WELLS FARGO & COMPANY	1,390	46.17	64,176.30	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	540	119.51	64,535.40	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	400	146.39	58,556.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	250	201.69	50,422.50	
	MOODY'S CORPORATION	500	185.10	92,550.00	
	NASDAQ INC	750	90.03	67,522.50	
	ALLSTATE CORPORATION	430	96.37	41,439.10	
	MARSH & MCLENNAN COMPANIES	710	95.38	67,719.80	
	PROGRESSIVE CORP	580	80.22	46,527.60	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	500	97.75	48,875.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	470	178.81	84,040.70	
	ADOBE INC	320	274.77	87,926.40	
	AMDOCS LTD	1,320	60.49	79,846.80	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	360	123.90	44,604.00	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	650	61.87	40,215.50	
	MICROSOFT CORPORATION	950	126.24	119,928.00	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,400	162.64	227,696.00	
	APPLE INC	910	178.97	162,862.70	
	COGNEX CORP	1,100	42.40	46,640.00	
アメリカドル	HP INC	3,287	20.03	65,838.61	
	TE CONNECTIVITY LTD	500	86.67	43,335.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS	1,010	59.32	59,913.20	
	APPLIED MATERIALS INC	2,400	39.50	94,800.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,000	105.06	105,060.00	
小計				4,638,028.46	
				(507,864,116)	
カナダドル	SUNCOR ENERGY INC	1,830	41.81	76,512.30	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	1,160	122.98	142,656.80	
	DOLLARAMA INC	1,170	43.06	50,380.20	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	990	104.56	103,514.40	
	TORONTO-DOMINION BANK	780	76.10	59,358.00	
小計				432,421.70	
				(35,229,395)	
ユーロ	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	2,900	28.18	81,722.00	
	BASF SE	740	60.73	44,940.20	
	SIEMENS AG	650	105.02	68,263.00	
	RELX PLC	1,950	20.71	40,384.50	
	DEUTSCHE POST AG-REG	650	27.02	17,566.25	
	CONTINENTAL AG	260	123.70	32,162.00	
	LVMH MOET-HENNESSY LOUIS				
	VUITTON	230	336.50	77,395.00	
	KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	1,726	20.43	35,262.18	
	HEINEKEN NV	550	97.82	53,801.00	
	BEIERSDORF AG	420	102.95	43,239.00	
	UNILEVER NV-CVA	1,510	54.76	82,687.60	

	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	700	67.64	47,348.00	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	900	47.51	42,759.00	
	KONINKLIJKE PHILIPS NV	1,250	36.12	45,150.00	
	ING GROEP NV-CVA	3,490	9.75	34,048.44	
	DEUTSCHE BOERSE AG	300	125.50	37,650.00	
	ALLIANZ SE	610	202.80	123,708.00	
小計				908,086.17	
				(111,394,930)	
イギリスポンド	SMURFIT KAPPA GROUP PLC	1,300	22.56	29,328.00	
	COMPASS GROUP PLC	2,330	18.16	42,312.80	
	BRITISH AMERICAN TABACCO PLC	900	29.84	26,860.50	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	700	64.13	44,891.00	
	OLD MUTUAL LTD	26,200	1.14	30,040.92	
	PRUDENTIAL PLC	2,200	15.94	35,068.00	
小計				208,501.22	
				(29,058,815)	
スイスフラン	GIVAUDAN-REG	13	2,646.00	34,398.00	
	NESTLE SA-REG	1,830	99.00	181,170.00	
	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	540	271.20	146,448.00	
小計				362,016.00	
				(39,546,627)	
スウェーデンクローナ	ASSA ABLOY AB-B	3,000	193.95	581,850.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	4,900	82.30	403,270.00	
小計				985,120.00	
				(11,309,177)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	3,700	153.75	568,875.00	
小計				568,875.00	
				(7,167,825)	
デンマーククローネ	NOVO NORDISK A/S-B	940	323.95	304,513.00	
小計				304,513.00	
				(5,003,148)	
香港ドル	AIA GROUP LTD	8,600	75.25	647,150.00	
小計				647,150.00	
				(9,027,742)	
合計				755,601,775	
				(755,601,775)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 59銘柄	65.5%	67.3%
カナダドル	株式 5銘柄	4.5%	4.7%
ユーロ	株式 17銘柄	14.4%	14.7%
イギリスポンド	株式 6銘柄	3.7%	3.8%
スイスフラン	株式 3銘柄	5.1%	5.2%
スウェーデンクローナ	株式 2銘柄	1.5%	1.5%
ノルウェークローネ	株式 1銘柄	0.9%	0.9%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	0.6%	0.7%
香港ドル	株式 1銘柄	1.2%	1.2%

(イ)株式以外の有価証券
該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)

	第17期計算期間末 2018年 5月25日現在	第18期計算期間末 2019年 5月27日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	907,776,090	802,322,440
流動資産合計	907,776,090	802,322,440
資産合計	907,776,090	802,322,440
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	199,150	174,136
未払委託者報酬	2,041,244	1,784,830
流動負債合計	2,240,394	1,958,966
負債合計	2,240,394	1,958,966
純資産の部		
元本等		
元本	413,419,597	352,508,728
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	492,116,099	447,854,746
(分配準備積立金)	165,071,873	98,286,777
元本等合計	905,535,696	800,363,474
純資産合計	905,535,696	800,363,474
負債純資産合計	907,776,090	802,322,440

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期計算期間 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当計算期間は、当期末が休日のため、2018年 5月26日から2019年 5月27日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第17期計算期間末 2018年 5月25日現在	第18期計算期間末 2019年 5月27日現在
1. 受益権の総数	413,419,597口	352,508,728口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.1904円 (21,904円)	2.2705円 (22,705円)

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

第18期計算期間 自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っております。したがって、ベビーファンドの金融商品には主要投資対象としている親投資信託受益証券が含まれ、マザーファンドの金融商品には有価証券、デリバティブ取引が含まれております。有価証券は、主として外国債券で構成されており、当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。</p>
<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。</p> <p>さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に関催されております。</p> <p>取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（2）金融商品の時価等に関する事項

第18期計算期間末
2019年 5月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。

2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務

短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

第17期計算期間(自 2017年 5月26日 至 2018年 5月25日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	10,144,964
合計	10,144,964

第18期計算期間(自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	25,327,269
合計	25,327,269

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

第17期計算期間末 2018年 5月25日現在		第18期計算期間末 2019年 5月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	523,030,434円	期首元本額	413,419,597円
期中追加設定元本額	425,490,927円	期中追加設定元本額	218,953,593円
期中一部解約元本額	535,101,764円	期中一部解約元本額	279,864,462円

（3）附属明細表

第1．有価証券明細表

1．株式

該当事項はありません。

2．株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ペアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド	324,708,584	802,322,440	
合計		324,708,584	802,322,440	

第2．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

ベアリング外国債券ファンド“ ヴィオラ ”は、「ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各計算期間末日（以下「計算期間末日」という。）及び、各計算期間（以下「計算期間」という。）における同親投資信託の状況は次の通りです。また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ベアリング ジャパン 外国債券 マザーファンド

貸借対照表

対象年月日	2018年 5月25日現在	2019年 5月27日現在
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	8,263,706	279,447
金銭信託	620,609	782,055
コール・ローン	108,474,030	33,856,661
国債証券	20,772,172,627	12,271,863,021
地方債証券	2,531,759,533	1,481,509,895
派生商品評価勘定	193,480,855	92,197,977
未収入金	338,080,276	28,815,814
未収利息	142,454,521	76,468,191
前払費用	10,067,600	12,248,887
流動資産合計	24,105,373,757	13,998,021,948
資産合計	24,105,373,757	13,998,021,948
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	97,755,072	35,743,613
未払金	274,414,938	6,413,333
未払解約金	21,781,100	-
未払利息	297	92
流動負債合計	393,951,407	42,157,038
負債合計	393,951,407	42,157,038
純資産の部		
元本等		
元本	9,996,056,104	5,647,982,289
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	13,715,366,246	8,307,882,621
元本等合計	23,711,422,350	13,955,864,910
純資産合計	23,711,422,350	13,955,864,910
負債純資産合計	24,105,373,757	13,998,021,948

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年 5月25日現在	2019年 5月27日現在
1. 受益権の総数	9,996,056,104口	5,647,982,289口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.3721円 (23,721円)	2.4709円 (24,709円)

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p>
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。

また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年 5月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。

2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務

短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

(自 2017年 5月26日 至 2018年 5月25日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	509,305,097
地方債証券	53,409,482
合計	562,714,579

(自 2018年 5月26日 至 2019年 5月27日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	474,298,409
地方債証券	85,331,365
合計	559,629,774

(デリバティブ取引に関する注記)

(通貨関連)

(2018年 5月25日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	6,554,515,741	-	6,581,954,186	27,438,445
	米ドル	1,902,251,018	-	1,979,235,000	76,983,982
	カナダドル	66,420,849	-	67,071,000	650,151
	ユーロ	1,841,407,188	-	1,820,561,600	20,845,588
	英ポンド	687,052,272	-	674,904,000	12,148,272
	スイスフラン	1,236,189,668	-	1,218,373,800	17,815,868
	豪ドル	586,245,669	-	587,154,186	908,517
	ニュージーランド ドル	234,949,077	-	234,654,600	294,477

	売建	6,563,122,328	-	6,494,834,990	68,287,338
	米ドル	31,489,829	-	31,331,300	158,529
	カナダドル	1,074,224,742	-	1,120,255,500	46,030,758
	メキシコペソ	322,541,917	-	311,769,600	10,772,317
	ユーロ	268,049,835	-	267,005,970	1,043,865
	英ポンド	712,145,022	-	710,332,800	1,812,222
	ポーランドズロチ	1,500,451,299	-	1,409,503,200	90,948,099
	豪ドル	1,700,927,610	-	1,698,663,000	2,264,610
	ニュージーランド ドル	953,292,074	-	945,973,620	7,318,454
	合計	13,117,638,069	-	13,076,789,176	95,725,783

(2019年 5月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
市場取引以外 の取引	為替予約取引					
	買建	3,264,924,989	-	3,230,248,280	34,676,709	
	米ドル	1,830,335,280	-	1,816,566,000	13,769,280	
	ユーロ	846,921,942	-	846,537,780	384,162	
	英ポンド	147,004,112	-	139,996,500	7,007,612	
	ノルウェークロー ネ	34,794,480	-	34,944,600	150,120	
	豪ドル	53,594,240	-	52,969,000	625,240	
	ニュージーランド ドル	294,960,185	-	282,938,500	12,021,685	
	シンガポールドル	57,314,750	-	56,295,900	1,018,850	
	売建	3,264,910,707	-	3,173,779,634	91,131,073	
	米ドル	795,427,200	-	786,960,000	8,467,200	
	カナダドル	793,868,437	-	763,218,750	30,649,687	
	メキシコペソ	229,569,525	-	230,160,500	590,975	
	ユーロ	18,383,442	-	18,400,500	17,058	
	英ポンド	26,409,034	-	25,770,500	638,534	
	スウェーデンク ローナ	55,484,049	-	55,792,800	308,751	

ハンガリーフォリ ント	279,435,226	-	277,185,384	2,249,842
ポーランドズロチ 豪ドル	425,135,217	-	410,966,400	14,168,817
ニュージーランド ドル	15,008,727	-	14,377,300	631,427
	626,189,850	-	590,947,500	35,242,350
合計	6,529,835,696	-	6,404,027,914	56,454,364

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、以下のように評価しております。

1. 計算期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

2018年 5月25日現在		2019年 5月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	11,589,602,792円	期首元本額	9,996,056,104円
期中追加設定元本額	697,577,654円	期中追加設定元本額	334,805,426円
期中一部解約元本額	2,291,124,342円	期中一部解約元本額	4,682,879,241円
期末元本額	9,996,056,104円	期末元本額	5,647,982,289円
元本の内訳*		元本の内訳*	

ベアリング外国債券ファンド“ ヴィ オラ ”	382,688,795円	ベアリング外国債券ファンド“ ヴィ オラ ”	324,708,584円
ベアリング外国債券ファンドV A 1 (適格機関投資家専用)	3,774,201,591円	ベアリング外国債券ファンドV A 1 (適格機関投資家専用)	3,289,997,299円
ベアリング外国債券ファンドV A 2 (適格機関投資家専用)	189,149,211円	ベアリング外国債券ファンドV A 2 (適格機関投資家専用)	159,930,972円
ベアリング外国債券年金ファンド (適格機関投資家専用)	2,389,952,477円	ベアリング外国債券年金ファンド (適格機関投資家専用)	1,873,345,434円
ベアリング・アクティブ外国債券 ファンド(適格機関投資家専用)	3,260,064,030円	ベアリング・アクティブ外国債券 ファンド(適格機関投資家専用)	- 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

附属明細表

第1. 有価証券明細表

1. 株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	US TRSY 1.50% 15AUG26	7,450,000.00	7,083,902.38	
		US TRSY 1.625% 15AUG22	6,133,000.00	6,041,618.30	
		US TRSY 1.75% 15MAY23	3,828,000.00	3,775,173.60	
		US TRSY 2.125% 15AUG21	3,971,000.00	3,969,014.50	
		US TRSY 2.125% 15MAY25	8,620,000.00	8,587,675.00	
		US TRSY 2.375% 15MAY27	5,070,000.00	5,110,797.68	
		US TRSY 2.50% 15MAY24	9,769,000.00	9,940,934.40	
		US TRSY SP 0.00% 15FEB48	6,400,000.00	2,850,342.40	
		US TRSY SP 0% 15AUG42	6,022,000.00	3,179,183.01	
		US TRSY SP 0% 15NOV24	2,350,000.00	2,088,480.01	
		US TRSY SP 0% 15NOV48	7,030,000.00	3,038,380.06	
		US TRY SP 0% 15NOV22	4,610,000.00	4,287,641.60	
		小計	銘柄数：12 組入時価比率：47.0%	71,253,000.00	59,953,142.94 (6,564,869,151) 47.8%
	メキシコペソ	MEXICO 7.75% 13NOV42	51,130,000.00	47,568,795.50	

小計	MEXICO 7.75% 29MAY31	26,000,000.00	25,207,026.00	
	銘柄数：2	77,130,000.00	72,775,821.50	(418,460,973)
	組入時価比率：3.0%			3.0%
ユーロ	FRANCE 0.5% 25MAY25	995,000.00	1,029,626.00	
	FRANCE 0.50% 25MAY26	7,100,000.00	7,390,745.00	
	FRANCE 1.5% 25MAY50	940,000.00	969,328.00	
	FRANCE 3.25% 25MAY45	1,419,000.00	2,075,145.60	
	FRANCE 5.50% 25APR29	2,921,000.00	4,431,449.10	
	GERMANY 1.25 15AUG48	845,000.00	1,006,589.35	
	ITALY 1.50% 01JUN25	1,415,000.00	1,384,860.50	
	ITALY 2.20% 01JUN27	1,800,000.00	1,805,220.00	
	ITALY 2.70% 01MAR47	1,465,000.00	1,314,251.50	
	ITALY 5.00% 01MAR22	3,050,000.00	3,383,975.00	
	SPAIN 1.45% 31OCT27	480,000.00	513,744.00	
	SPAIN 3.800% 30APR24	480,000.00	569,352.00	
	SPAIN 5.15% 31OCT44	170,000.00	282,829.00	
	小計	銘柄数：13	23,080,000.00	26,157,115.05
	組入時価比率：23.0%			23.4%
英ポンド	UK TRSY 1.25% 22JUL27	1,790,000.00	1,845,490.00	
	UK TRSY 2.5% 22JUL65	1,480,000.00	2,025,676.00	
	UK TRSY 4.75% 07DEC30	1,047,000.00	1,466,428.20	
	UK TRSY 5.00% 07MAR25	1,012,000.00	1,257,207.60	
	小計	銘柄数：4	5,329,000.00	6,594,801.80
	組入時価比率：6.6%			6.7%
スウェーデンク ローナ	SWEDEN 3.50% 30MAR39	6,000,000.00	9,120,000.00	
	小計	銘柄数：1	6,000,000.00	9,120,000.00
	組入時価比率：0.8%			0.8%
ハンガリーフォ リント	HUNGARY 3.25% 31OCT22	735,000,000.00	729,561,000.00	
	小計	銘柄数：1	735,000,000.00	729,561,000.00
	組入時価比率：2.0%			2.0%

	ポーランドズロチ	POLAND 2.50% 25JUL26	7,000,000.00	6,960,800.00		
		POLAND 2.50% 25JUL27	7,311,000.00	7,221,074.70		
	小計	銘柄数：2	14,311,000.00	14,181,874.70	(405,176,160)	
		組入時価比率：2.9%			2.9%	
	豪ドル	AUSTRALIA 3.00% 21MAR47	3,445,000.00	4,031,959.10		
		AUSTRALIA 3.25% 21APR29	793,000.00	918,690.50		
	小計	銘柄数：2	4,238,000.00	4,950,649.60	(375,803,811)	
		組入時価比率：2.7%			2.7%	
	合計				12,271,863,021	(12,271,863,021)
	地方債証券	カナダドル	BR COLMBA 3.20% 18JUN44	561,000.00	618,917.64	
BR COLMBA 3.30% 18DEC23			3,880,000.00	4,118,852.80		
ONTARIO 2.60% 02JUN27			4,510,000.00	4,623,787.30		
小計		銘柄数：3	8,951,000.00	9,361,557.74	(762,686,109)	
		組入時価比率：5.5%			5.5%	
豪ドル		QUEENSLAND 4.75% 21JUL25	1,563,000.00	1,842,664.46		
		小計	銘柄数：1	1,563,000.00	1,842,664.46	(139,876,659)
			組入時価比率：1.0%		1.0%	
ニュージーランドドル		NZ LGFA 2.75% 15APR25	2,000,000.00	2,061,584.00		
		NZ LGFA 4.50% 15APR27	5,180,000.00	6,006,241.08		
小計	銘柄数：2	7,180,000.00	8,067,825.08	(578,947,127)		
	組入時価比率：4.1%			4.2%		
合計				1,481,509,895	(1,481,509,895)	
合計				13,753,372,916	(13,753,372,916)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計額に対する比率であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	国債証券 12銘柄	47.0%	47.8%
カナダドル	地方債証券 3銘柄	5.5%	5.5%
メキシコペソ	国債証券 2銘柄	3.0%	3.0%
ユーロ	国債証券 13銘柄	23.0%	23.4%
英ポンド	国債証券 4銘柄	6.6%	6.7%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	0.8%	0.8%
ハンガリーフォリント	国債証券 1銘柄	2.0%	2.0%
ポーランドズロチ	国債証券 2銘柄	2.9%	2.9%
豪ドル	国債証券 2銘柄	2.7%	2.7%
	地方債証券 1銘柄	1.0%	1.0%
ニュージーランドドル	地方債証券 2銘柄	4.1%	4.2%

（注）組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。

（注）合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第2．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引に関する注記）に記載しており、ここでは省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

三井住友・ワールド・パッケージ・オープン

2019年 7月31日現在

資産総額	2,419,577,608円
負債総額	5,000,154円
純資産総額（ - ）	2,414,577,454円
発行済口数	1,783,976,040口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3535円
（1万口当たり純資産額）	（13,535円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記 a の申請のある場合には、上記 a の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記 a の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記 a の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2019年7月31日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年7月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	764	8,401,903
単位型株式投資信託	116	591,868
追加型公社債投資信託	1	28,636
単位型公社債投資信託	189	534,447
合計	1,070	9,556,856

3【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		

有形固定資産	1		
建物		185,371	173,517
器具備品		300,694	751,471
有形固定資産合計		486,065	924,988
無形固定資産			
ソフトウェア		409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定		5,755	183,528
電話加入権		56	44
商標権		-	60
無形固定資産合計		415,576	663,501
投資その他の資産			
投資有価証券		10,616,594	10,829,628
関係会社株式		10,412,523	10,252,067
長期差入保証金		658,505	2,004,451
長期前払費用		69,423	97,107
会員権		7,819	7,819
繰延税金資産		1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計		23,159,314	24,617,457
固定資産合計		24,060,956	26,205,946
資産合計		53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534
その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		

資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年4月1日	(自	平成30年4月1日
	至	平成30年3月31日)	至	平成31年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		36,538,981		39,156,499
運用受託報酬		8,362,118		6,277,217
投資助言報酬		1,440,233		1,332,888
その他営業収益				
情報提供コンサルタント				
業務報酬		5,000		-
サービス支援手数料		128,324		182,502
その他		55,820		49,507
営業収益計		46,530,479		46,998,614
営業費用				
支払手数料		16,961,384		18,499,433
広告宣伝費		353,971		361,696
公告費		1,140		125
調査費				
調査費		1,654,233		1,752,905
委託調査費		5,972,473		6,050,441
営業雑経費				
通信費		40,066		46,551
印刷費		339,048		338,465
協会費		-		24,700
諸会費		45,465		23,756
情報機器関連費		2,582,734		2,872,416
販売促進費		34,333		49,118
その他		136,669		148,307
営業費用合計		28,121,520		30,167,918
一般管理費				

給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-
受取利息	520	623
時効成立分配金・償還金	2,622	72
原稿・講演料	894	1,951
雑収入	10,669	36,408
営業外収益合計	66,042	39,055
営業外費用		
為替差損	5,125	15,760
雑損失	913	7,027
営業外費用合計	6,038	22,787
経常利益	7,439,383	6,024,312
特別利益		
投資有価証券償還益	61,842	289,451
投資有価証券売却益	30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	79,850
特別利益合計	92,822	376,549
特別損失		
固定資産除却損	2	1,462
投資有価証券償還損		13,668
投資有価証券売却損		14,605
関係会社株式評価損	3	160,455
合併関連費用	4	187,140
特別損失合計	505,996	377,331
税引前当期純利益	7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税	2,350,891	1,750,031
法人税等調整額	280,166	90,084
法人税等合計	2,070,725	1,840,116
当期純利益	4,955,483	4,183,413

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度（自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本	評価・換算差額等
--	------	----------

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、

繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0 千円	695 千円
ソフトウェア	9,000 千円	766 千円
ソフトウェア仮勘定	345,695 千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬

は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-

(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
其他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

其他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)其他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握

することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798

繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額（注）	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

（注）評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
（調整）		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

（セグメント情報等）

前事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社の子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

(参考)大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 四半データは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	21,360,895	20,475,527

前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-

長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994

その他		122,930	63,596
営業費用計		17,381,079	16,727,567
一般管理費			
給料			
役員報酬		218,127	217,030
給料・手当		2,809,008	3,002,836
賞与		86,028	48,878
退職金		9,864	2,855
福利厚生費		647,269	638,399
交際費		29,121	38,883
旅費交通費		159,224	153,694
租税公課		199,255	160,817
不動産賃借料		622,807	639,392
退職給付費用		219,724	324,082
固定資産減価償却費		71,624	141,154
賞与引当金繰入額		1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額		36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額		85,500	72,900
諸経費		901,001	1,011,941
一般管理費計		7,357,787	7,562,768
営業利益		6,839,032	4,444,730
営業外収益			
受取配当金		23,350	35,946
受取利息		199	178
投資有価証券売却益		6,350	45,345
その他		2,831	10,431
営業外収益計		32,732	91,902
営業外費用			
投資有価証券売却損		5,000	4,735
解約違約金		-	982
為替差損		1,784	828
その他		0	410
営業外費用計		6,784	6,956
経常利益		6,864,980	4,529,676
特別損失			
合併関連費用	2	-	179,376
固定資産除却損		-	4,121
特別損失計		-	183,498
税引前当期純利益		6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税		2,242,775	1,339,010
法人税等調整額		78,014	73,635
法人税等合計		2,164,761	1,412,646
当期純利益		4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773	

当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605

当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650
-------	------------	------------	--------	--------	------------

注記事項

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計上の見積りの変更) 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社(以下「SMAM」)との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	2～30年	器具備品	4～15年
建物	2～30年			
器具備品	4～15年			
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>				

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
-------	---------	----	----	--------

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません(注2)を参照ください)。

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用(*)	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 其他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用(*)	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

(*) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
----	----------	------	----

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715

その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
----	--------	----	-------------	-------------------	-------------------	---------------	-------	------------------	----	------------------

その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2018年11月1日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。
- b. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円(2019年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

[参考情報：再信託受託会社の概要]

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円(2019年3月末現在)
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

- (イ) 名称 株式会社三井住友銀行
- (ロ) 資本金の額 1,770,996百万円(2019年3月末現在)
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

(持株比率5%以上を記載しています。)
該当ありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年 9月20日	有価証券届出書
2018年 9月20日	有価証券報告書
2019年 3月11日	有価証券届出書
2019年 3月11日	半期報告書
2019年 4月 1日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 陽 一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年8月6日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 陽一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅野 雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・ワールド・パッケージ・オープンの平成30年6月27日から令和1年6月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友・ワールド・パッケージ・オープンの令和1年6月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。